

我が国における高齢者の住まい等 の状況について

目次

<高齢化関係資料>

1. 人口の推移 …… 1
2. 都道府県別高齢化率の推移 …… 2
3. 都道府県別高齢者数の増加状況 …… 3
4. 高齢者が属している世帯の推移 …… 4
5. 単身高齢者の推移 …… 5

<住まい関係資料>

6. 65歳以上人口に占める認定者数、各国の介護施設・
ケア付き高齢者住宅の割合 …… 7
7. 高齢者世帯の住宅の所有関係 …… 8
8. 高齢者世帯の住宅の一人当たり延べ面積 …… 9
9. 高齢者世帯の住宅の建て方 …… 10
10. 高齢者のいる世帯の居住する住宅の建築時期 …… 11
11. 高齢者の居留意向 …… 12
12. 介護の場所の希望 …… 13
13. 高齢者の同居の状況 …… 14
14. 最期の療養の場所の希望 …… 15
15. 自宅で最期まで療養したい理由 …… 16
16. 自宅以外で終末期を療養したい理由 …… 17
17. リバースモーゲージについて …… 18
18. 住宅政策における主な高齢者対策(国土交通省) …… 19
19. 高齢者向けの主な賃貸住宅 …… 21
20. 住生活基本法<平成18年 6月8日公布・施行> …… 22
21. 住生活基本計画(全国計画)高齢者施策関係部分抜粋 …… 23

<療養病床関係資料>

22. 都道府県別にみた65歳以上人口10万当たりの療養病床
の病床数(平成18年3月末) …… 25
23. 65歳以上人口に対する介護施設等の整備状況
(平成18年3月) …… 26
24. 65歳以上人口に対する介護保険施設等の整備状況と
医療療養病床の整備率との関係 …… 27
25. 療養病床の規模別の分布状況 …… 28
26. 療養病床(介護療養型医療施設)の規模別の分布状況 …… 29
27. 療養病床の開設者 …… 30
28. 療養病床を有する病院の系列で提供している関連
サービスの状況 …… 31
29. 療養病床を有する病院の規模別の併設サービスの状況 …… 32

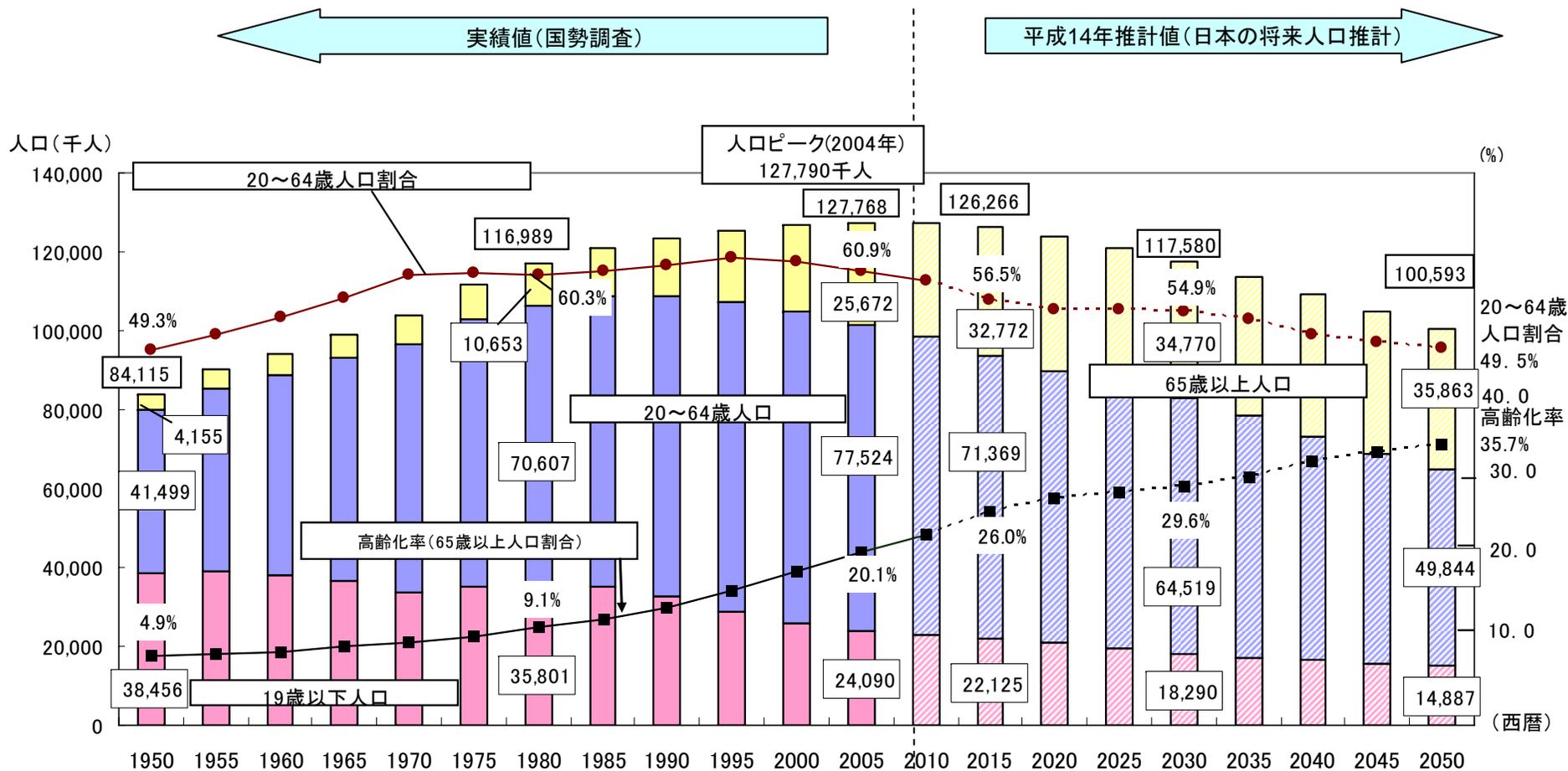
<介護施設等の現状関係資料>

30. 要介護度別にみた在所者数(構成割合)の年次推移 …… 33
31. 施設の種類別にみた定員、在所者数、利用率 …… 34
32. 介護施設の定員規模別の利益率 …… 35
33. 死亡前2週間以内に実施した医療処置の割合(複数回答) …… 36

高齡化關係

1. 人口の推移

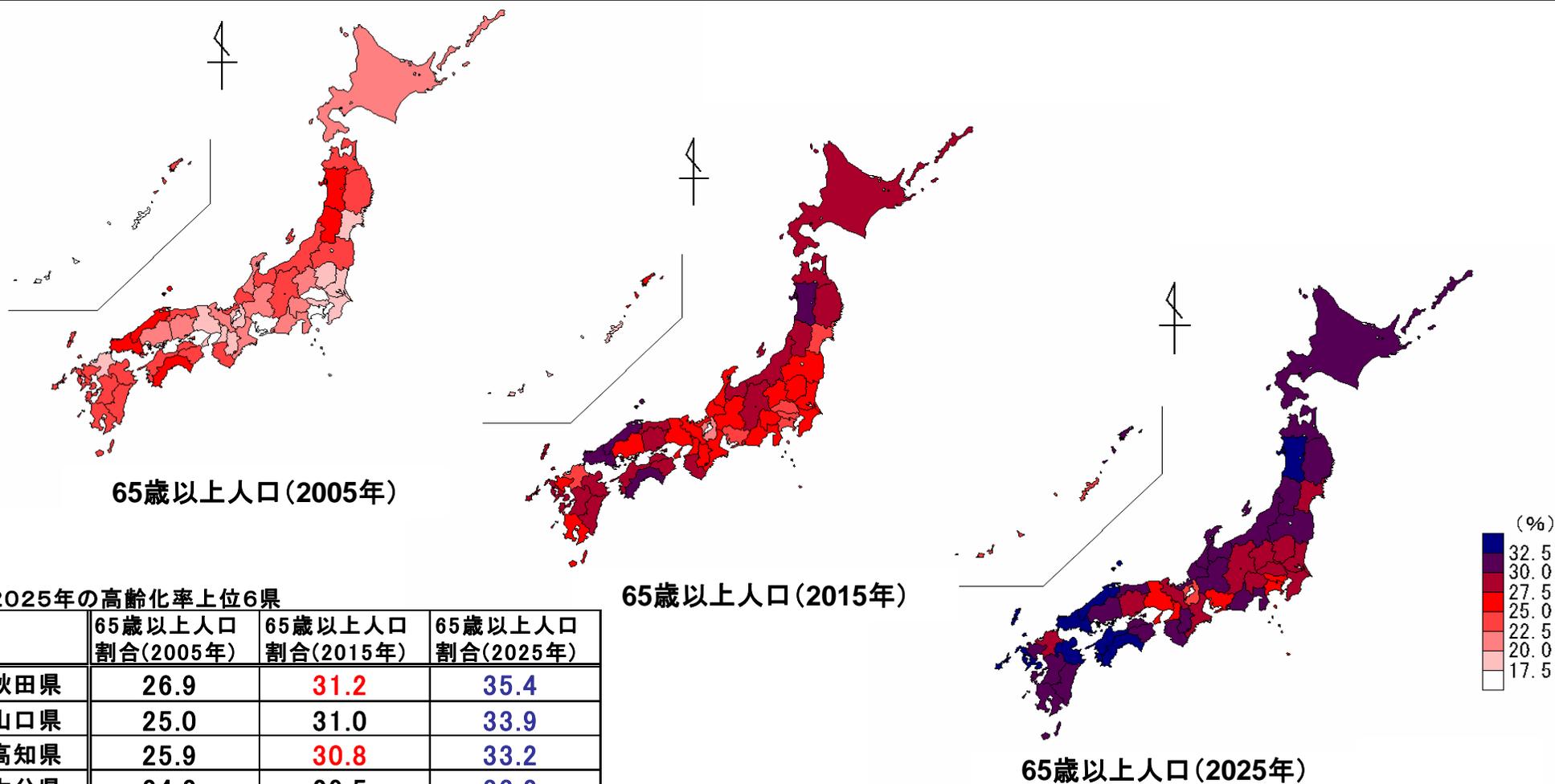
我が国の総人口は2004年にピークを迎え、今後減少する。
 20～64歳人口は1999年から減少が始まっており、2030年には54.9%となる。
 一方、高齢者人口は増加を続け、2005年に20.1%である高齢化率は、2030年には29.6%に達すると予測される。



資料: 2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)中位推計」

2. 都道府県別高齢化率の推移

都道府県別では、2005年には高齢化率20%以下が14都府県見られるが、2015年には、沖縄県を除く46都道府県で高齢化率20%を超え、2025年には25%を超えるのが45都道府県、30%を超える県が28道県に達すると予測される。



2025年の高齢化率上位6県

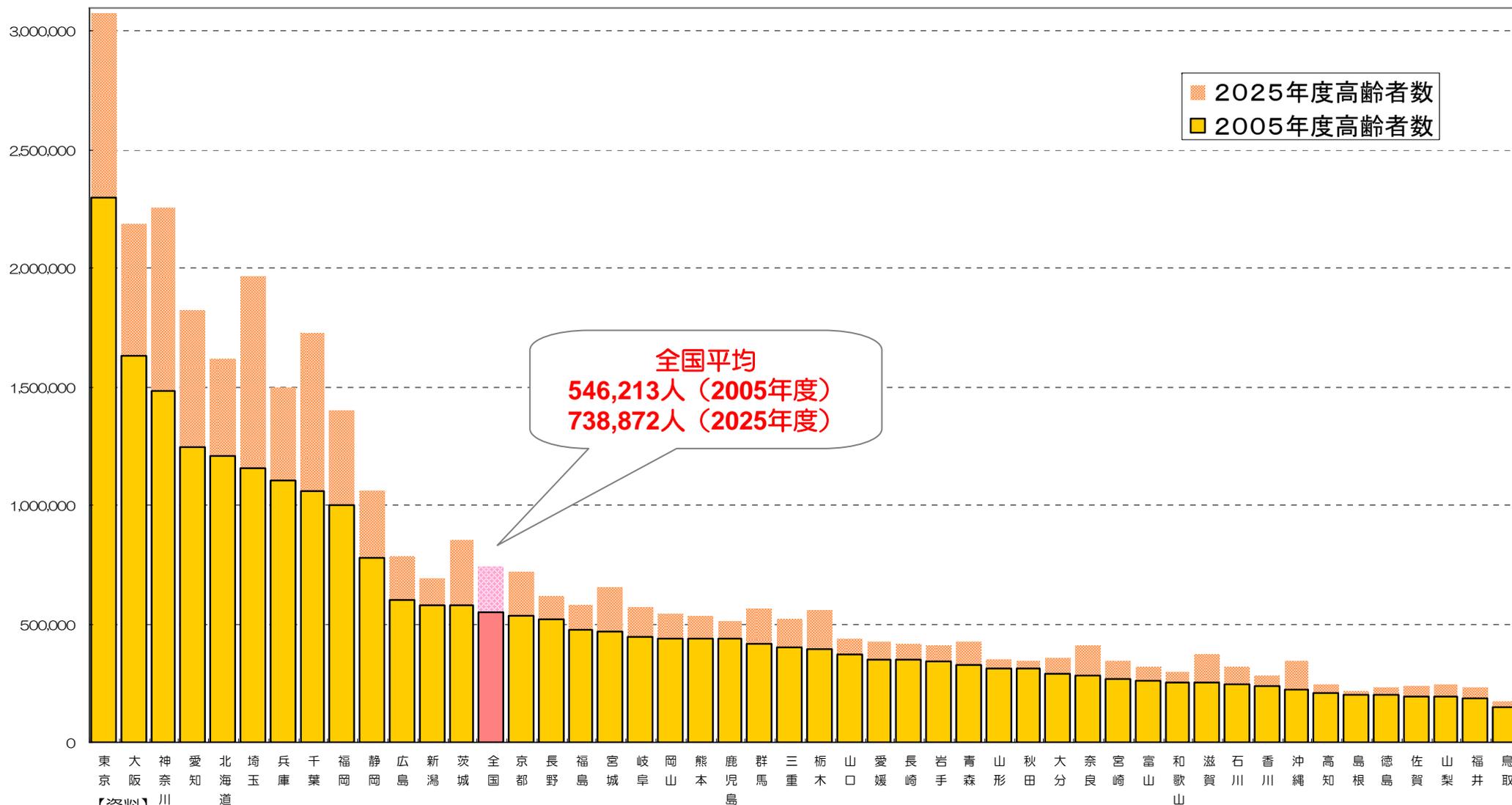
	65歳以上人口 割合(2005年)	65歳以上人口 割合(2015年)	65歳以上人口 割合(2025年)
秋田県	26.9	31.2	35.4
山口県	25.0	31.0	33.9
高知県	25.9	30.8	33.2
大分県	24.2	29.5	33.2
島根県	27.1	30.6	33.1
長崎県	23.6	28.3	33.1

【資料】2005年は総務省統計局「国勢調査」、2015年・2025年は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(平成14年3月推計)

3. 都道府県別高齢者数の増加状況

高齢者人口は、今後20年間、首都圏を始めとする都市部を中心に増加し、高齢者への介護サービス量の増加が見込まれるとともに、高齢者の「住まい」の問題等への対応が不可欠になる。

単位：人



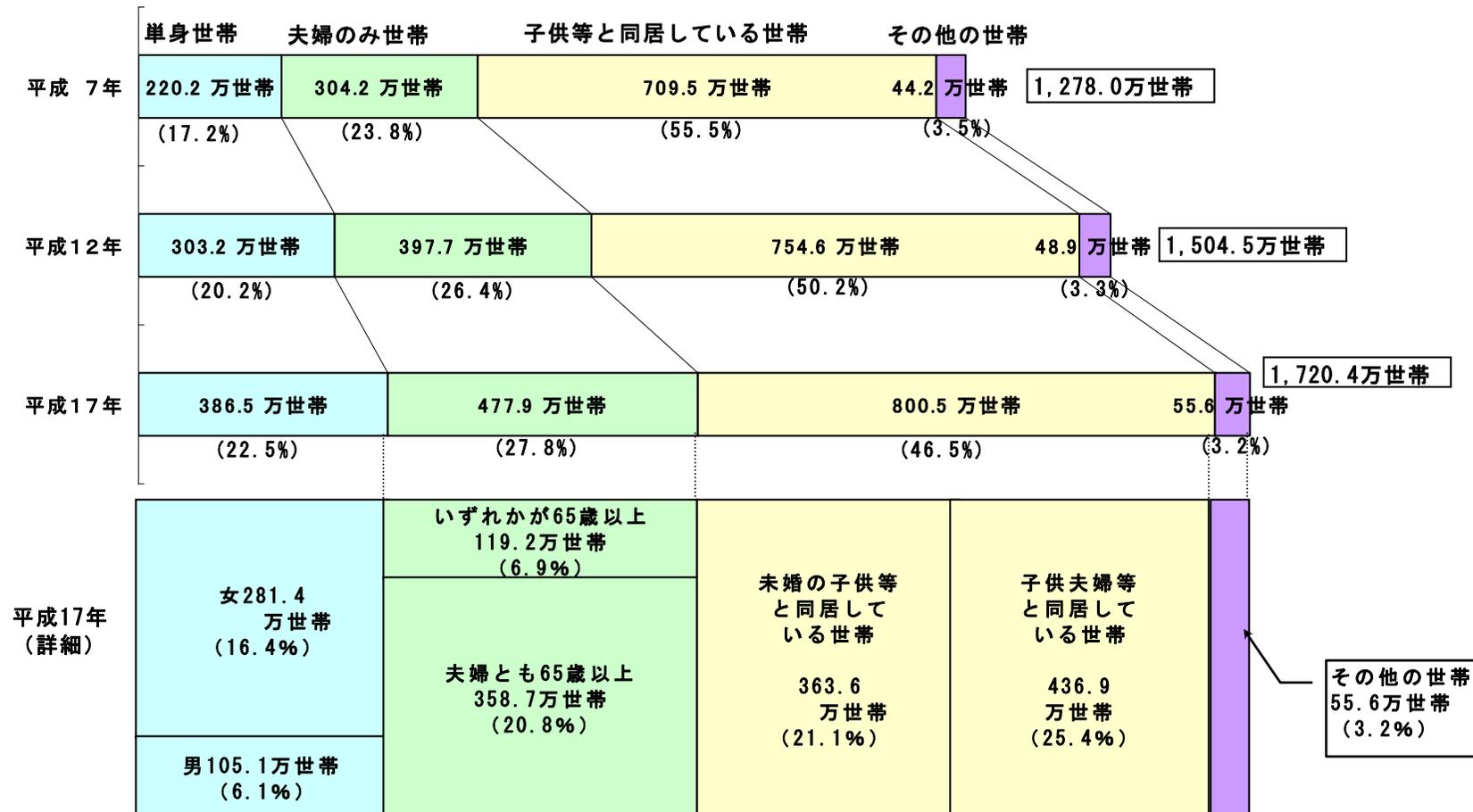
【資料】

2005年の高齢者人口については、総務省統計局「平成17年国勢調査第1次基本集計（確定値）」

2025年の高齢者人口については、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（平成14年3月推計）」

4. 高齢者が属している世帯の推移

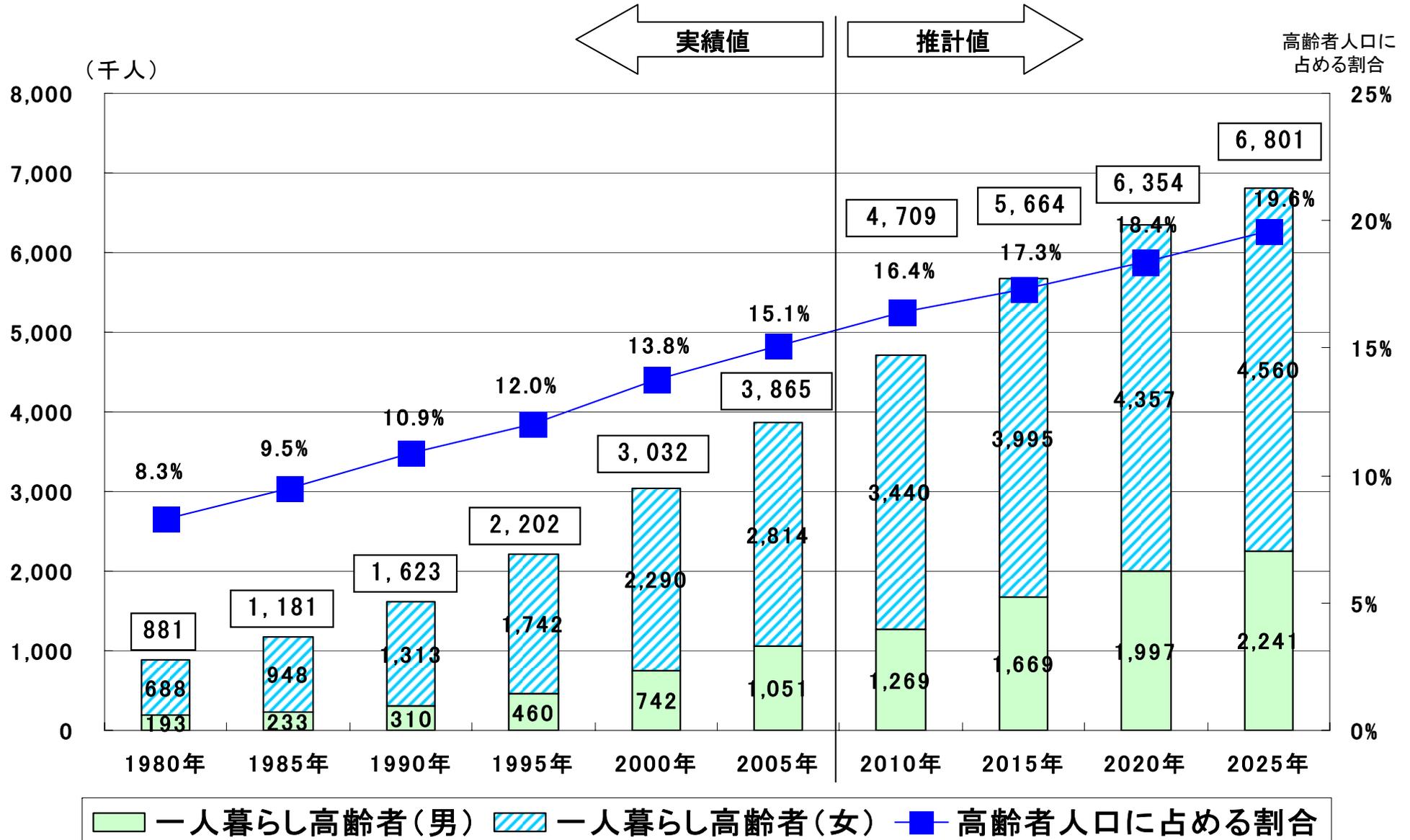
高齢化の進展に伴い、高齢者が属している世帯も増加している。特に、単身世帯及び夫婦のみ世帯の増加が著しい。



【資料】総務省統計局「国勢調査」(平成17年)

5. 単身高齢者の推移

高齢者の一人暮らし世帯の数は、2025年には2005年の1.7倍になり、高齢者人口に占める割合も19.6%に達する。



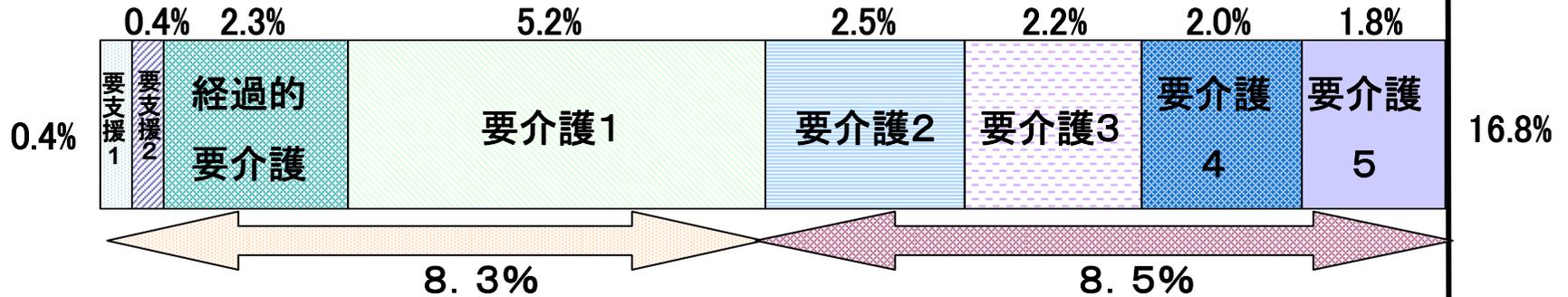
資料:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、「日本の将来推計人口」

住まい関係

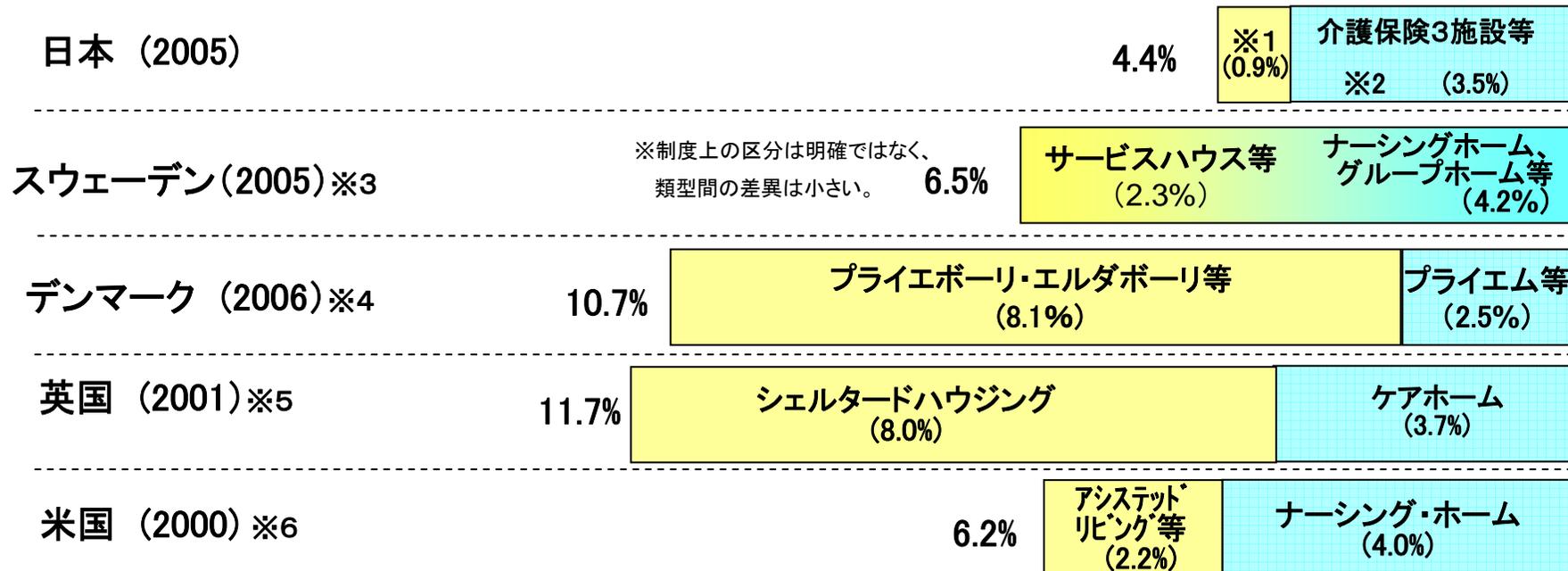
6. 65歳以上人口に占める認定者数、各国の介護施設・ケア付き高齢者住宅の割合

出典)平成18年5月 介護保険事業状況報告

○要介護度別認定者割合



○各国の高齢者の居住状況（定員の比率）（全高齢者における介護施設・高齢者住宅等の定員数の割合）



※1 シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅、有料老人ホーム及び軽費老人ホーム(軽費老人ホームは2004年)。

※2 介護保険3施設及びグループホーム

※3 Sweden Socialstyrelsen(スウェーデン社会省)聞き取り調査時の配布資料(2006)

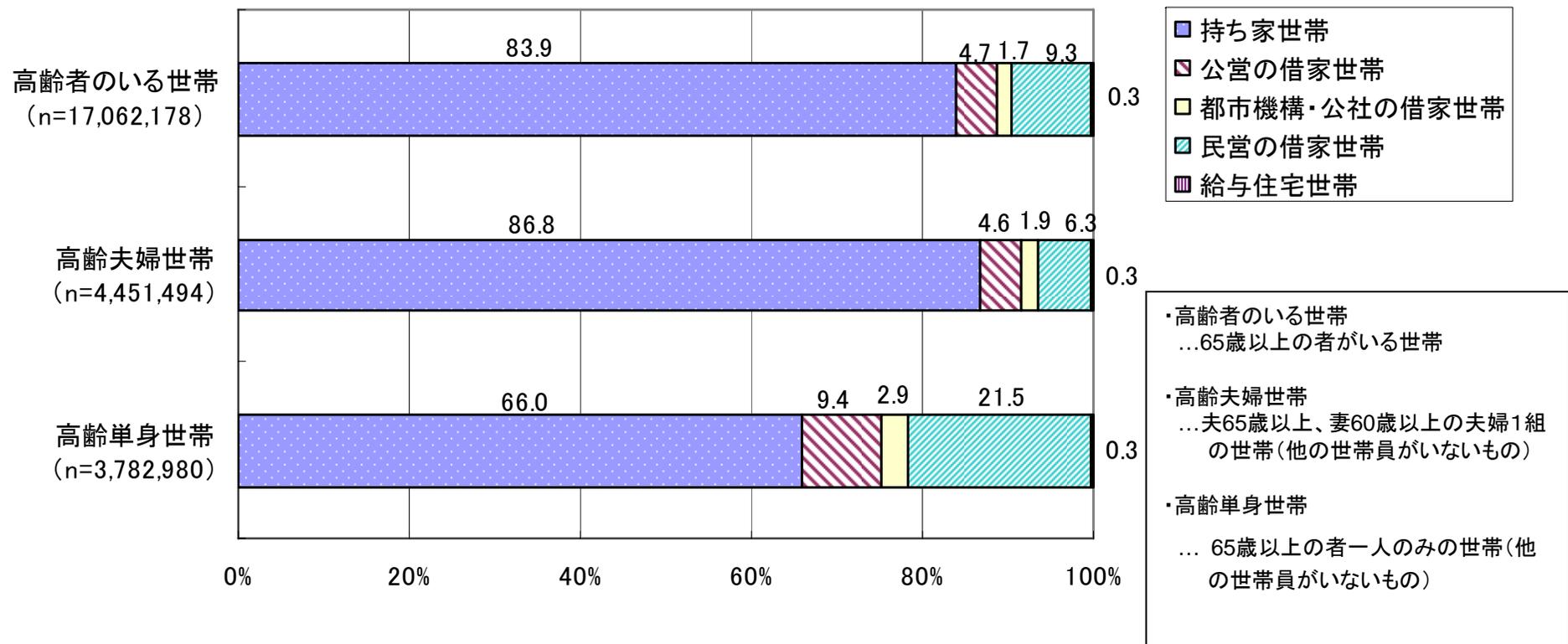
※4 Denmark Socialministeriet(デンマーク社会省)聞き取り調査時の配布資料(2006)

※5 Elderly Accommodation Counsel(2004)「the older population」

※6 医療経済研究機構「米国医療関連データ集」(2005)

7. 高齢者世帯の住宅の所有関係

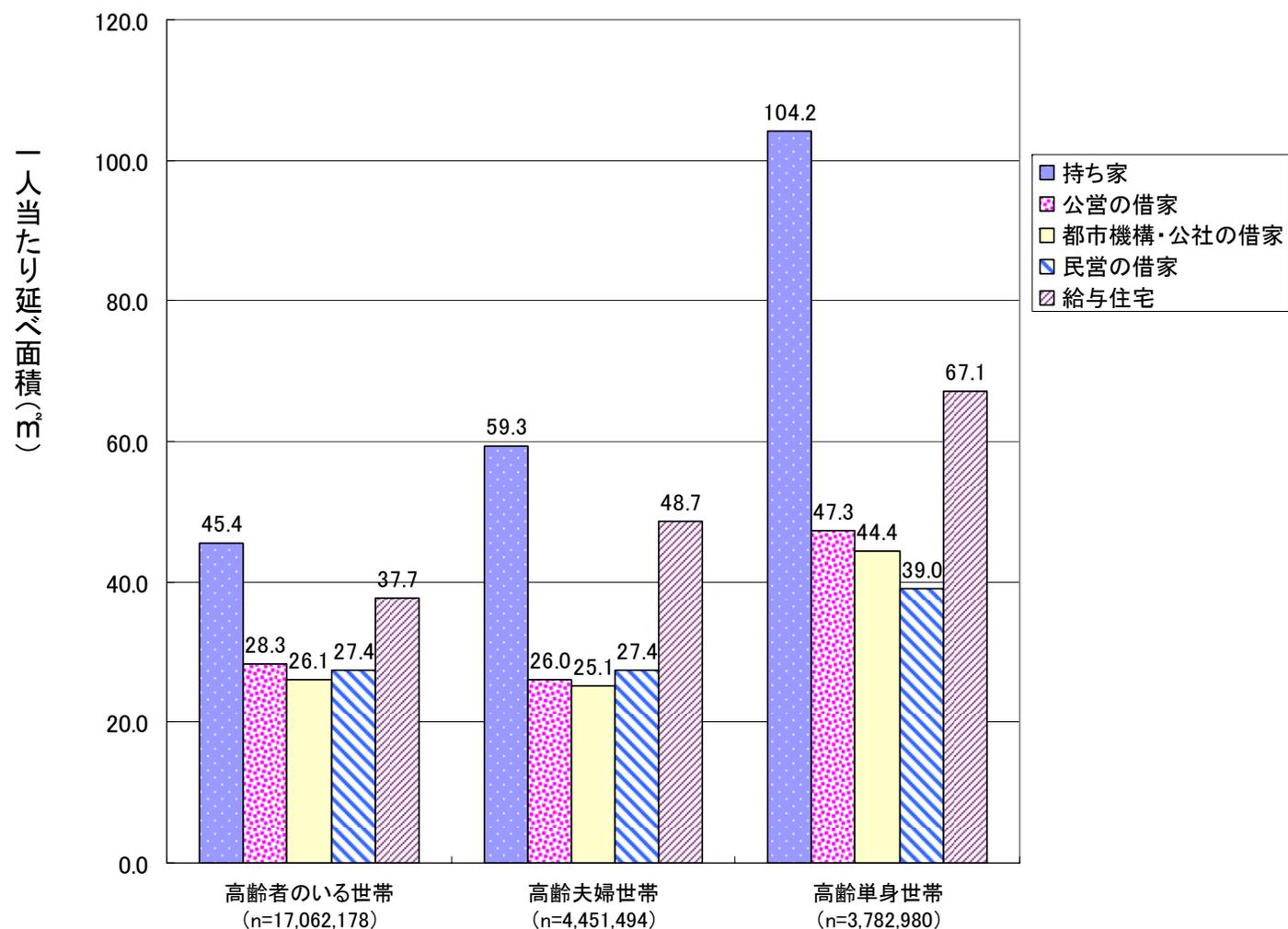
高齢者のいる世帯及び高齢夫婦世帯の持ち家率は8割を超える一方、高齢単身世帯の持ち家率は6割台に止まり、借家に居住する割合が高い。



【資料】 総務省統計局「国勢調査(平成17年)」

8. 高齢者世帯の住宅の一人当たり延べ面積

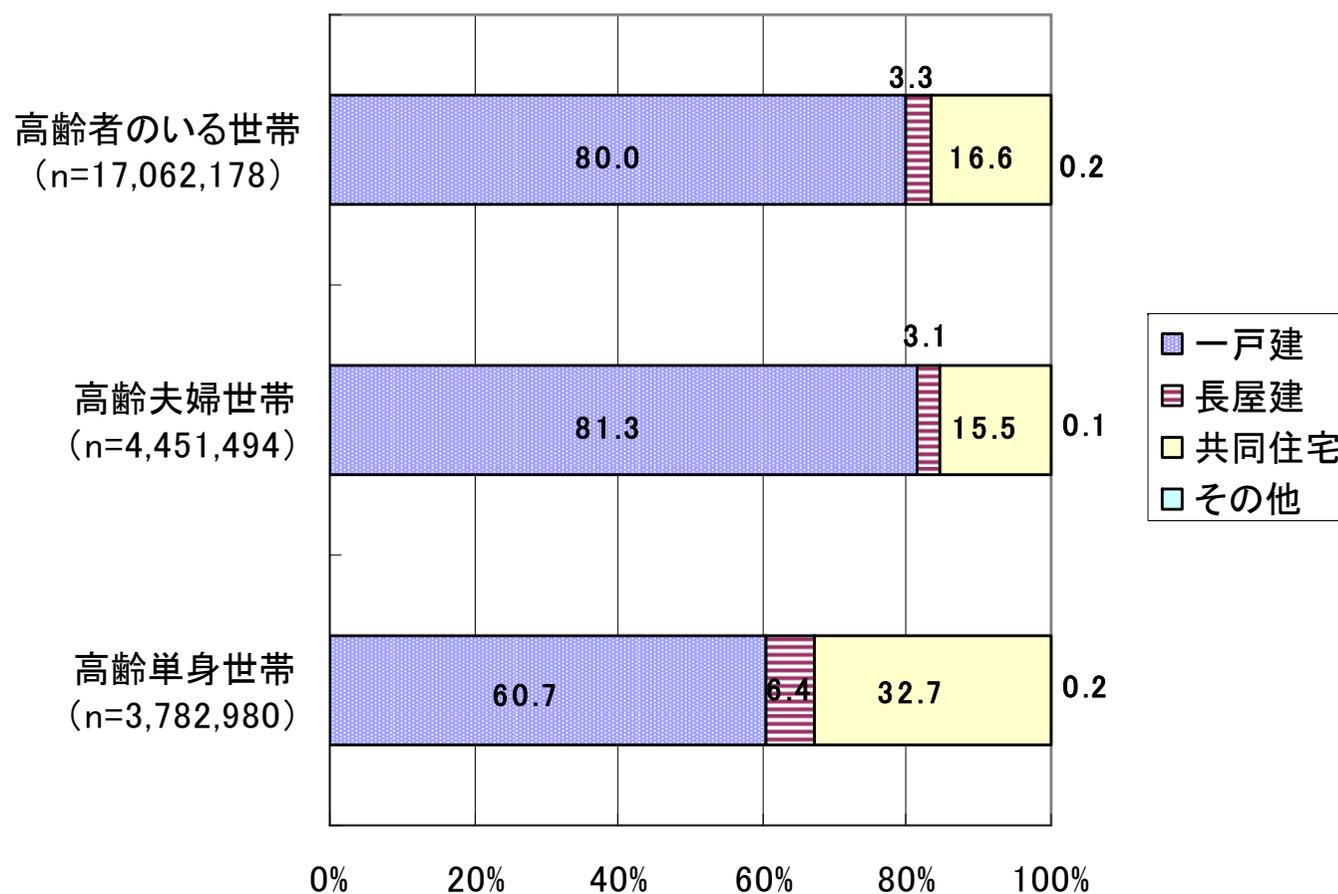
どの高齢者世帯においても、持ち家が最も一人当たり延べ面積が大きく、また、どの所有関係で見ても、高齢単身世帯の方が一人当たり延べ面積は大きい。



【資料】 総務省統計局「国勢調査(平成17年)」

9. 高齢者世帯の住宅の建て方

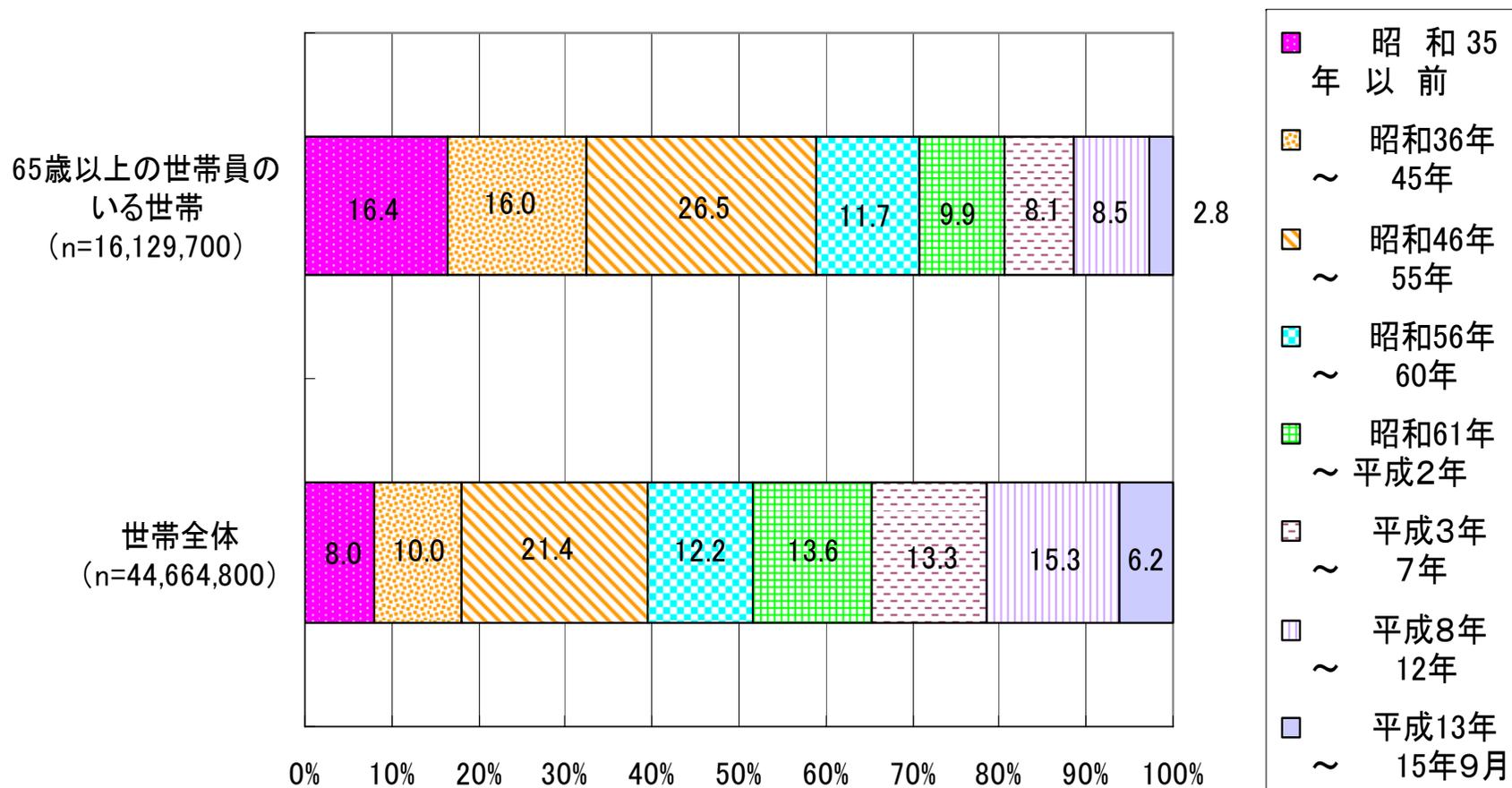
高齢者のいる世帯及び高齢夫婦世帯は、約8割が一戸建てに居住している一方、高齢単身世帯では、一戸建ては約6割で、約3割が共同住宅に居住している。



【資料】総務省統計局「国勢調査(平成17年)」

10. 高齢者のいる世帯の居住する住宅の建築時期

65歳以上の世帯員のいる世帯の約3割が、昭和45年以前に建築された住宅に居住している。

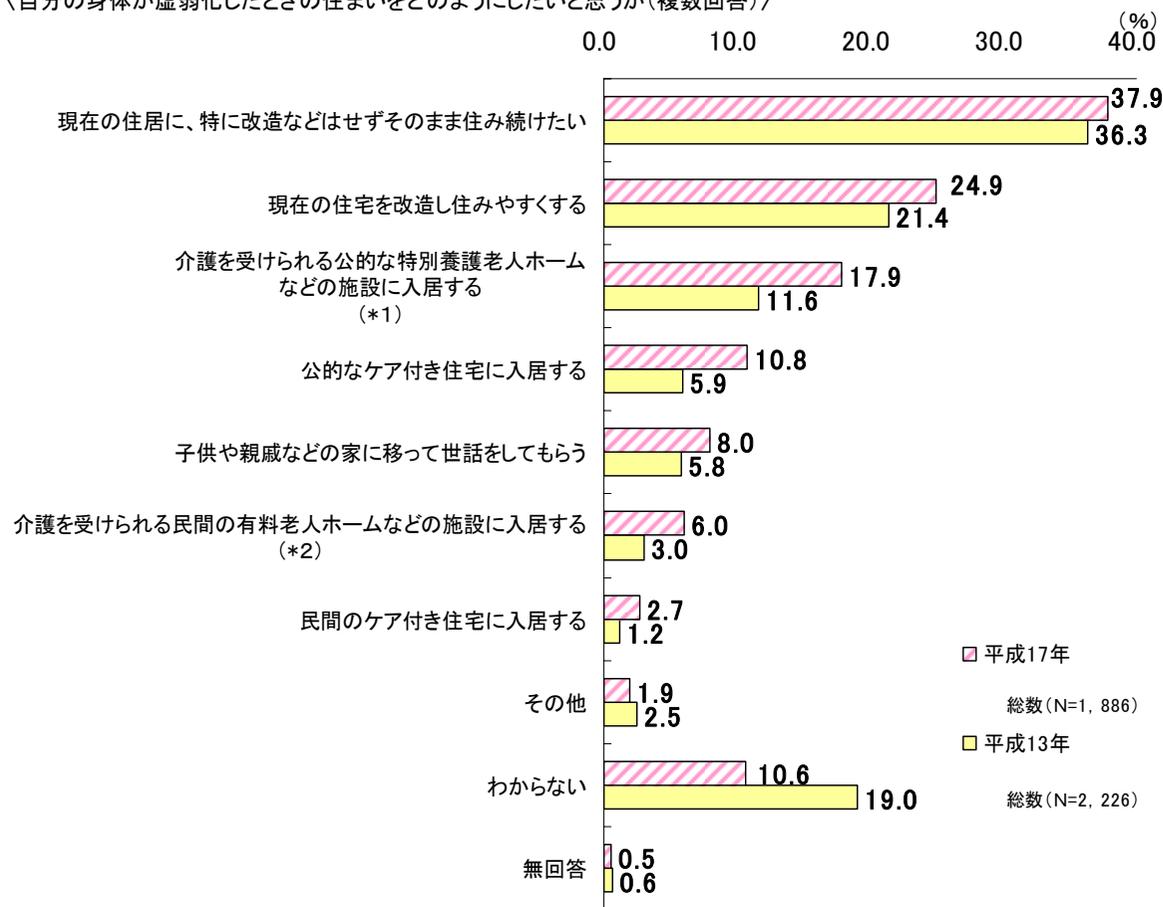


【資料】 総務省「住宅・土地統計調査」(平成15年)

11. 高齢者の居留意向

自分の身体が虚弱化したときの住まいの希望について見ると、現在の住居にそのまま住み続けたいとするものが多く、現在の住宅を改造し住みやすくするものを合わせると約6割を占める。一方で、特別養護老人ホーム、ケア付き住宅、有料老人ホームなどの施設への入居を希望するものも増えている。

〈自分の身体が虚弱化したときの住まいをどのようにしたいと思うか(複数回答)〉



(*1)平成13年は「介護専門の公的な特別養護老人ホームなどの施設に入居する」

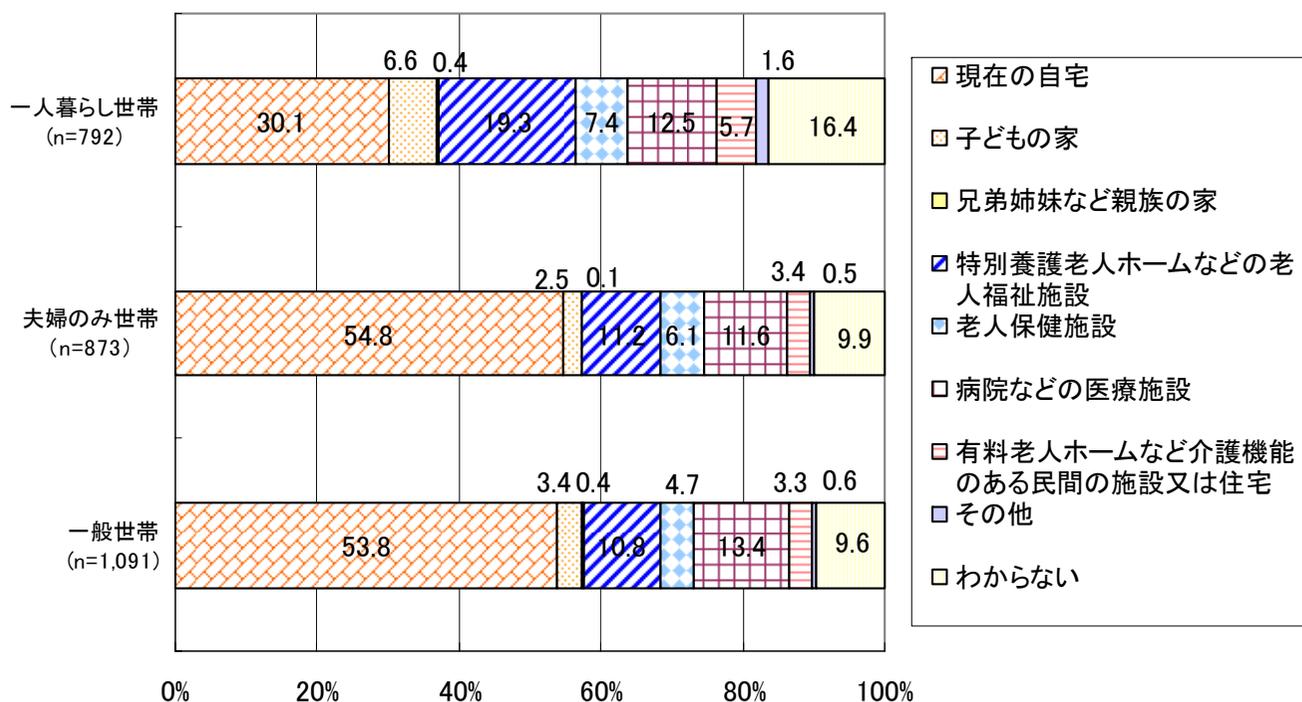
(*2)平成13年は「介護専門の民間の有料老人ホームなどの施設に入居する」

【資料】 内閣府 「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査(平成17年度)」

12. 介護の場所の希望

介護が必要となった場合に介護を受けたい場所については、高齢者夫婦のみ世帯及び一般世帯では、過半数が現在の自宅であるのに対し、高齢者の一人暮らし世帯で現在の自宅を希望する者は3割に止まり、老人福祉施設、老人保健施設及び医療施設を希望する者が約4割となっている、

〈仮に身体が虚弱になって、日常生活を送る上で介護を必要とするようになった場合、介護を受けたい場所について〉



※一人暮らし世帯...65歳以上の者1人のみの世帯

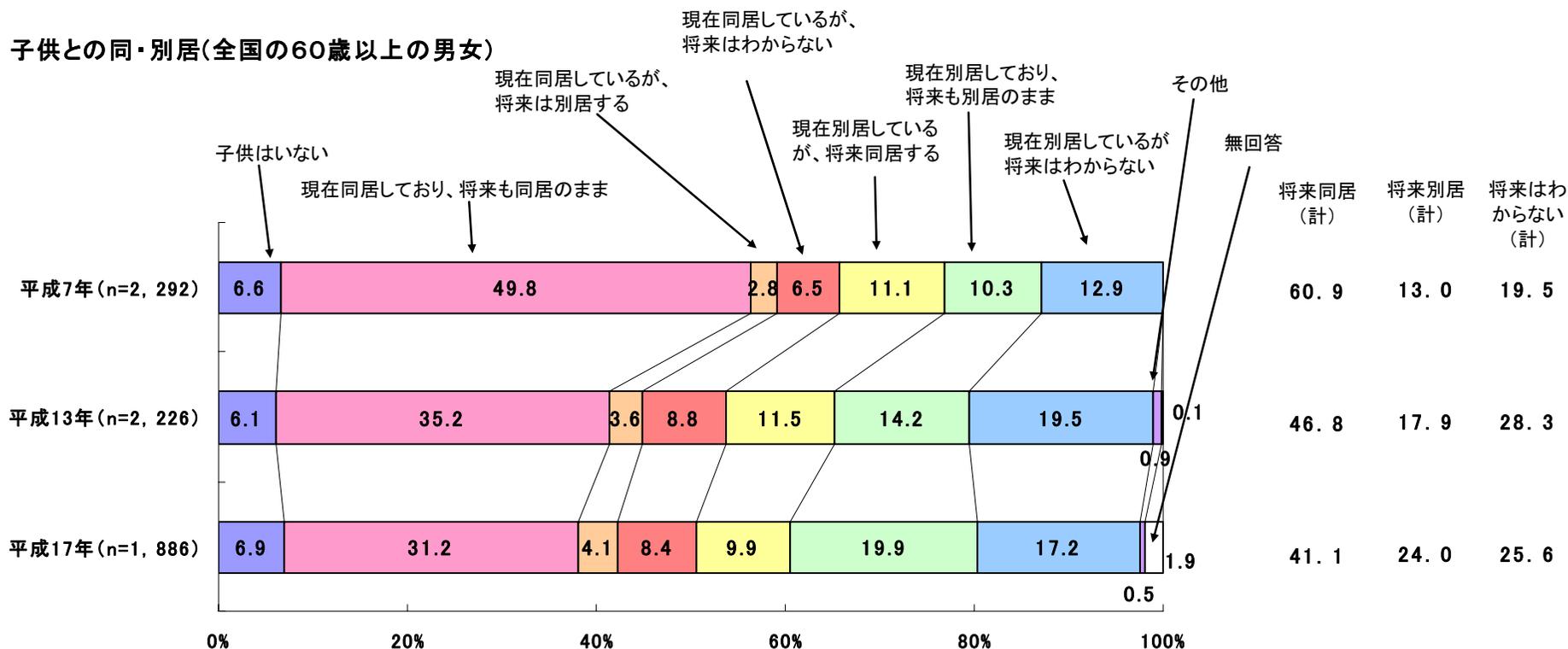
夫婦のみ世帯...夫婦とも65歳以上で夫婦のみの世帯

一般世帯...特に属性を限定しない世帯の65歳以上の男女(一人暮らし世帯及び夫婦のみ世帯を含む。)

【資料】 内閣府 「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査(平成17年度)」

13. 高齢者の同居の状況

高齢者と同居している世帯の割合は年々減少しており、また、将来の意向についても、同居の意向は年々減少し、平成17年には4割程度となっている。



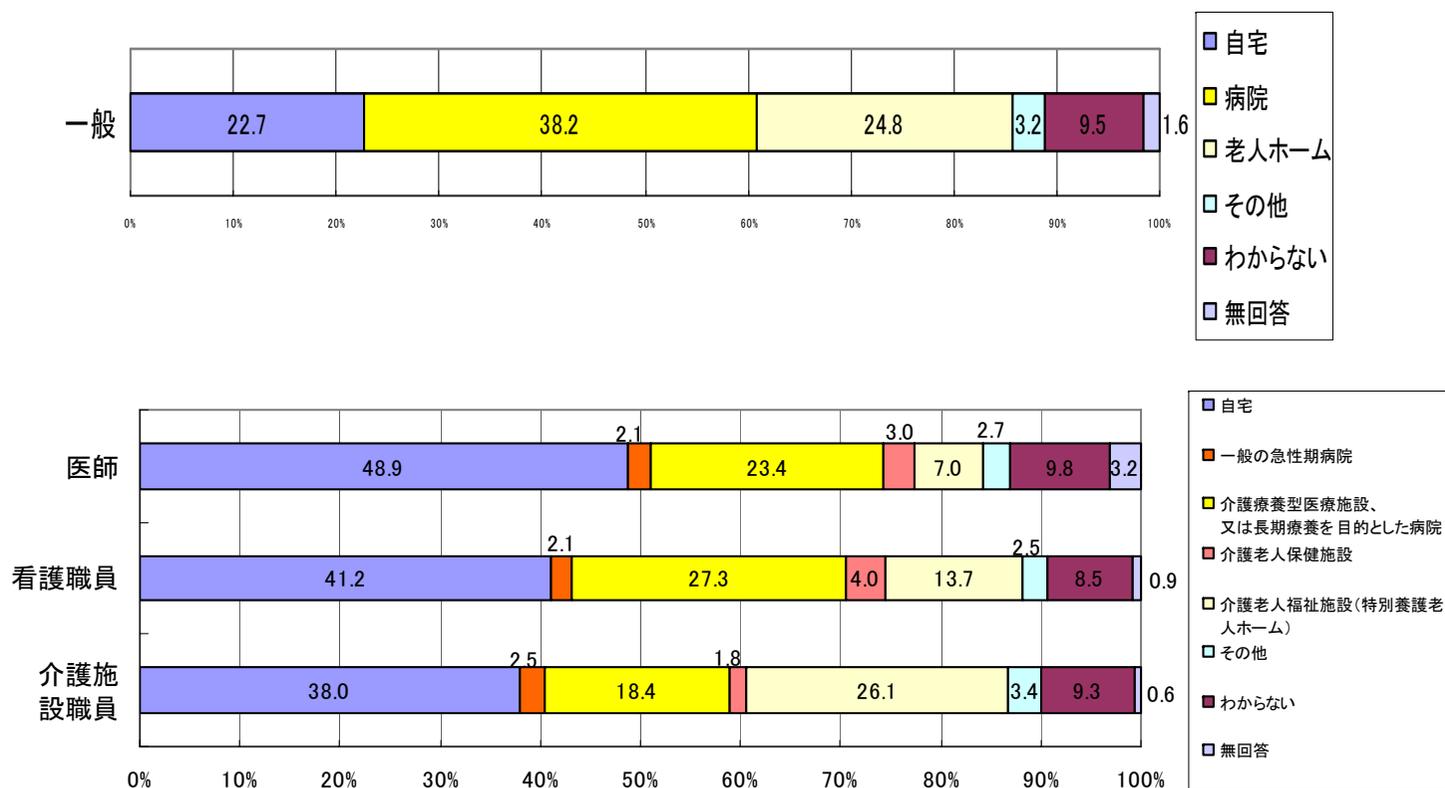
(注)平成7年は、子どもの同居の有無や将来の同居予定といった複数の質問を組み合わせで数値を出した

【資料】 内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査(平成17年度)」

14. 最期の療養の場所の希望

本人が最期に療養を希望する場所は、病院が4割程度、老人ホームが2割強となっている。

〈自身が高齢となり、脳血管障害や認知症等によって日常生活が困難となり、さらに、治る見込みのない疾病に侵されたと診断された場合に最期まで療養したい場所について〉

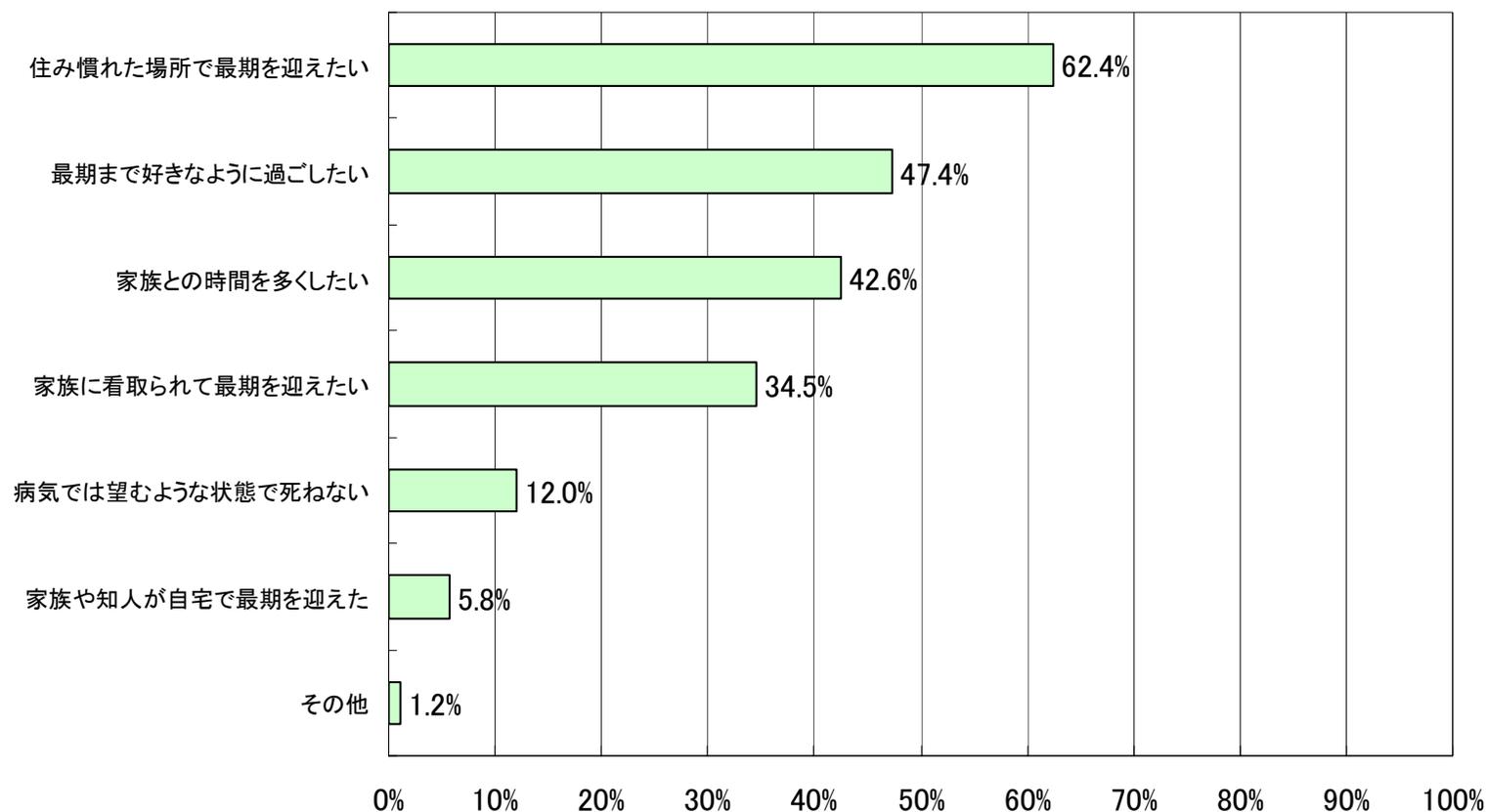


【資料】厚生労働省「終末期医療に関する調査等検討会報告書」(平成16年7月)

15. 自宅で最期まで療養したい理由

終末期を自宅で療養したい理由として、6割強が住み慣れた場所で最期を迎えたいからとしている。

〈自身が高齢となって治る見込みのない疾病に侵されたと診断された場合、その終末期を自宅で療養したいと回答した理由について(一般、複数回答)〉

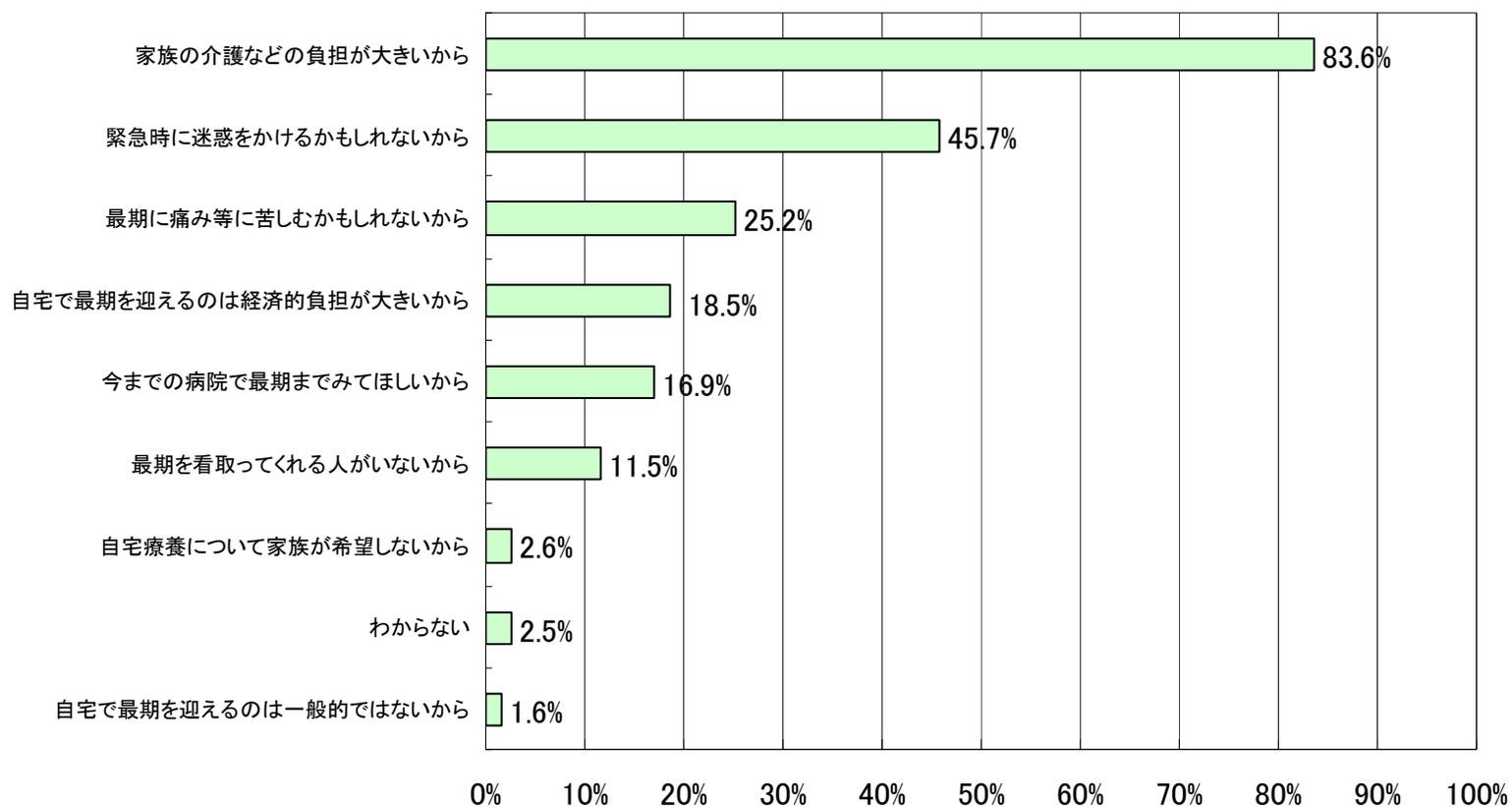


【資料】厚生労働省「終末期医療に関する調査等検討会報告書」(平成16年7月)

16. 自宅以外で終末期を療養したい理由

終末期を自宅以外で療養したい理由として、8割強が家族の介護などの負担が大きいからとしている。

〈自身が高齢となって治る見込みのない疾病に侵されたと診断された場合、その終末期を自宅以外の場所で最期まで療養したいと回答した理由について(一般、複数回答)〉

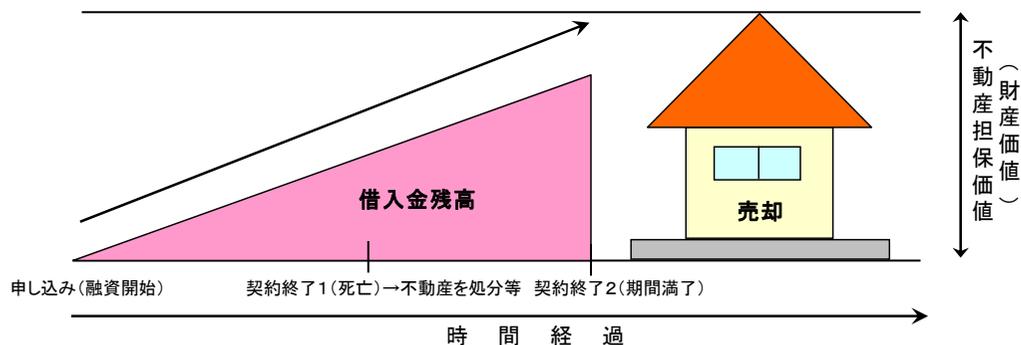


【資料】厚生労働省「終末期医療に関する調査等検討会報告書」(平成16年7月)

17. リバースモーゲージについて

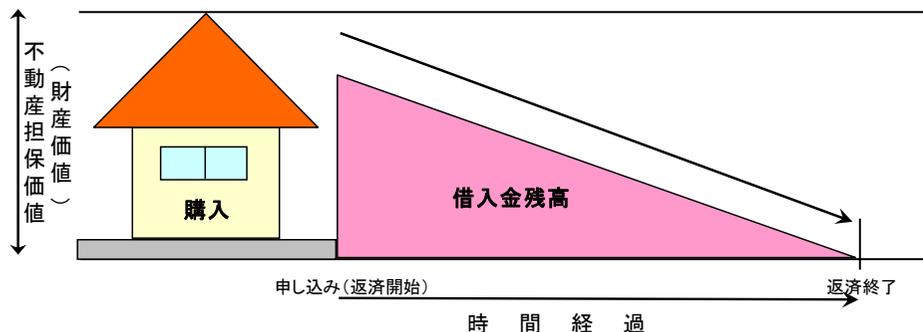
リバースモーゲージとは、高齢者などが自宅に住みながら、持ち家を担保に金融機関や自治体等から毎月資金を借りて生活費に充当し、死亡若しくは契約の終了時に、その持ち家を売却、処分するなどして借入金を一括返済する方法である。

リバースモーゲージのイメージ



※ 以下のような借入金残高が時間とともに減少する通常融資とは反対に、借入金残高が時間とともに増加する意味で、リバース(逆)モーゲージ(抵当融資)といわれている。

通常の融資のイメージ



○ 我が国では、東京都武蔵野市の例など先駆的な取組はあるものの、その普及のためには、次のような問題点の解決が必要とされている。

- ① 不動産価格変動、金利変動及び長生きによる担保切れのリスクを回避するための仕組みが整備されていないこと。
- ② 中古住宅流通の市場が未整備であるため、不動産価値に対する融資限度額が小さくなるなど商品化の魅力が乏しいこと。
- ③ 担保不動産の処分に関して、相続人との調整が困難な場合があること。

○ リバースモーゲージの普及に向けた最近の取組例としては、長期生活支援資金制度の創設がある。

【平成15年7月24日 第22回
社会保障審議会年金部会資料より抜粋】

18. 住宅政策における主な高齢者対策(国土交通省)

1. 持家住宅の改善

〔住宅金融公庫融資によるバリアフリー化の推進〕

- バリアフリー住宅の建設・購入、バリアフリーリフォーム融資において、最優遇金利の適用及び割増融資を実施
 - ・最優遇金利(基準金利)：3.68% (H18.12.5現在)
 - ・融資限度額の引き上げ：530万円/戸(通常のリフォーム) → 1,000万円/戸(バリアフリーリフォーム)
- バリアフリーリフォームのための死亡時一括償還制度

2. 賃貸住宅における主な高齢者対策 (→「19. 高齢者向けの主な賃貸住宅」参照)

〔公共賃貸住宅※〕

(1) バリアフリー化の推進

- 新規に整備する公営住宅、機構住宅については平成3年度から、公社住宅については平成7年度から高齢者等に対応した仕様により供給
 - 既設公営住宅について、段差解消、手すり設置、エレベーター設置等の改善事業を推進
- ※公共賃貸住宅：公的な機関(地方公共団体、都市再生機構、地方住宅供給公社等)が公的資金を使って建設、購入、又は受託管理して運営している賃貸住宅

(2) 入居要件の緩和

- 高齢者の入居要件を緩和(単身入居可。入居収入基準の緩和。) <公営住宅>
- 当選率の優遇 <公営住宅、機構住宅>

(3) 社会福祉施設等との併設

- 公共賃貸住宅を整備する際に、デイサービスセンター等の社会福祉施設等の併設を推進
- ・実績：1,091団地 1,587施設(平成17年度末)

〔高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者向け賃貸住宅の普及促進）〕

- （１）高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）
 - 民間事業者等によるバリアフリー化された賃貸住宅の供給を支援
- （２）高齢者の入居を拒否しない賃貸住宅（高齢者専用賃貸住宅、高齢者円滑入居賃貸住宅）の登録・閲覧制度
- （３）終身建物賃貸借制度
 - バリアフリー化された賃貸住宅に高齢者が終身にわたり居住できる一代限りの借家契約制度を創設

〔シルバーハウジングプロジェクト〕

- バリアフリー化された公営住宅等と生活援助員（ライフサポートアドバイザー）による日常生活支援サービスの提供を併せて行う事業の推進
 - ・実績：791団地 21,260戸（平成17年度末）

3. 高齢者世帯の住み替え支援

- 高齢者世帯が所有する住宅を借り上げて子育て世帯等に賃貸するとともに、その借り上げ賃料等による高齢期の生活に適した住宅への住み替えを可能にする事業を支援（平成18年10月開始）。

19. 高齢者向けの主な賃貸住宅

		公 営 住 宅	機 構 住 宅	公 社 住 宅	高齢者向け優良賃貸住宅 (高優賃)	高齢者専用賃貸住宅 (高専賃)	高齢者円滑入居賃貸住宅 (高円賃)
		(公営住宅法)	(独立行政法人都市再生機構法)	(地方住宅供給公社法)	(高齢者の居住の安定確保に関する法律)	(同左)	(同左)
目	的	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給	主にファミリー世帯に対して良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的確保	勤労者に対して良好な居住環境の住宅を供給	高齢者の単身・夫婦世帯に対して優良な賃貸住宅を供給	専ら高齢者単身・夫婦世帯に賃貸する住宅の普及	高齢者の入居を拒否しない賃貸住宅の普及
主 な 供 給 主 体		都道府県 市区町村	都市再生機構(機構)	地方住宅供給公社(公社)	民間、機構、公社	民間	民間
入居者 資格	同 居 要 件 等	原則同居親族を要する。 ただし、60歳以上の者は 単身入居可。	原則同居親族を要する	原則同居親族を要する	高齢者(60歳以上)単身 世帯、高齢者夫婦世帯	高齢者単身世帯、高齢者 夫婦世帯	特になし(個々の事例によ る)
	収 入 要 件	【原則階層】 収入分位0~25%(4人世帯年 収約510万円以下) 【高齢者等に係る裁量階 層】 収入分位25~40%(4人世帯 年収約510~610万円)	家賃に応じた一定の基準 月収を満たしていること、 又は一定の基準月収があ る親族の連帯保証が受け られること	家賃に応じた一定の基準 月収を満たしていること、 又は一定の基準月収があ る親族の連帯保証が受け られること(東京都公社)	収入制限なし	収入制限なし	収入制限なし
家 賃 設 定		応能応益家賃 (上限は近傍同種家賃)	近傍同種家賃と均衡を失 しないこと	近傍同種家賃と均衡を失 しないこと	近傍同種家賃と均衡を失 しないこと (建設費補助を受けた場合は、 建設費、土地取得費等を基準 に算定した限度額家賃以下)	市場家賃	市場家賃
公 的 支 援 措 置		○建設費補助 (国1/2 地方1/2) ○家賃対策補助 (近傍家賃と入居者負担額の 差額 国1/2 地方1/2)	—	—	○建設費補助 (共用部分工事費 国1/3 地 方1/3) ○家賃対策補助 (家賃と入居者負担額の差額 国1/2 地方1/2)	—	—
都道府県住生活基本計画 における供給目標		あり(今後5年間(H18~22)、10年間(H18~27)の供給目標量を設定)				なし	
供 給 戸 数		219万戸	75万戸	15万戸	2.8万戸	0.6万戸	8.8万戸
(うち高齢者世帯数)		(単身33万世帯) (夫婦23万世帯)	(単身9.6万世帯) (夫婦8.5万世帯)				

(注1) 供給戸数のデータは平成17年度末、ただし、高専賃、高円賃については平成18年9月末のデータである。

(注2) 都市再生機構賃貸住宅には、高優賃として供給されているものを含まない。

(注3) 高優賃、高専賃、高円賃には重複しているものがある。

(注4) 高齢者世帯数のデータは、平成15年住宅・土地統計調査による。

20. 住生活基本法 <平成18年6月8日公布・施行>

国民の豊かな住生活の実現を図るため、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策について、その基本理念、国等の責務、住生活基本計画の策定その他の基本となる事項について定める。

住宅建設五箇年計画(S41年度より8次にわたり策定:8次計画はH17年度で終了)

◇5年ごとの公営・公庫・公団住宅の建設戸数目標を位置づけ



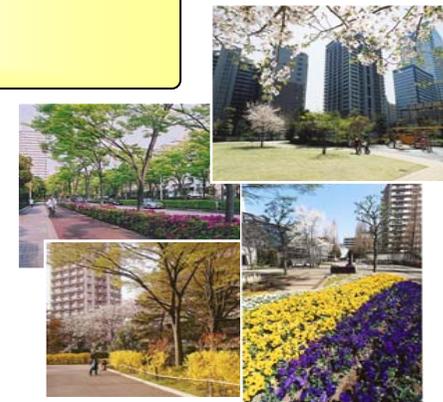
新たな住宅政策への転換

社会経済情勢の著しい変化

- ・住宅ストックの量の充足
- ・本格的な少子高齢化と人口・世帯減少 等

住生活の安定の確保及び向上の促進に関する施策

- ◇安全・安心で良質な住宅ストック・居住環境の形成
- ◇住宅の取引の適正化、流通の円滑化のための住宅市場の環境整備
- ◇住宅困窮者に対する住宅セーフティネットの構築



基本理念

『現在及び将来の国民の住生活の基盤である良質な住宅の供給』など基本理念を定める。

責務

国、地方公共団体、住宅関連事業者、居住者など関係者それぞれの責務を定める。

基本的施策

国、地方公共団体は、住生活の安定の確保及び向上の促進のために必要な施策を講ずる。

住生活基本計画の策定

- ◇住生活の安定の確保及び向上の促進に関するアウトカム目標の設定
- ◇成果指標を位置づけ

全国計画(平成18年9月19日閣議決定)

- ◇計画期間
- ◇施策の基本的方針
- ◇全国的見地からの目標・基本的施策
- ◇施策の推進のため必要な事項 等



全国計画に即して策定

都道府県計画(平成18年度中に策定)

- ◇計画期間
- ◇都道府県内における施策の基本的方針
- ◇地域特性に応じた目標・基本的施策
- ◇公営住宅の供給目標 等

21. 住生活基本計画(全国計画)高齢者施策関係部分抜粋

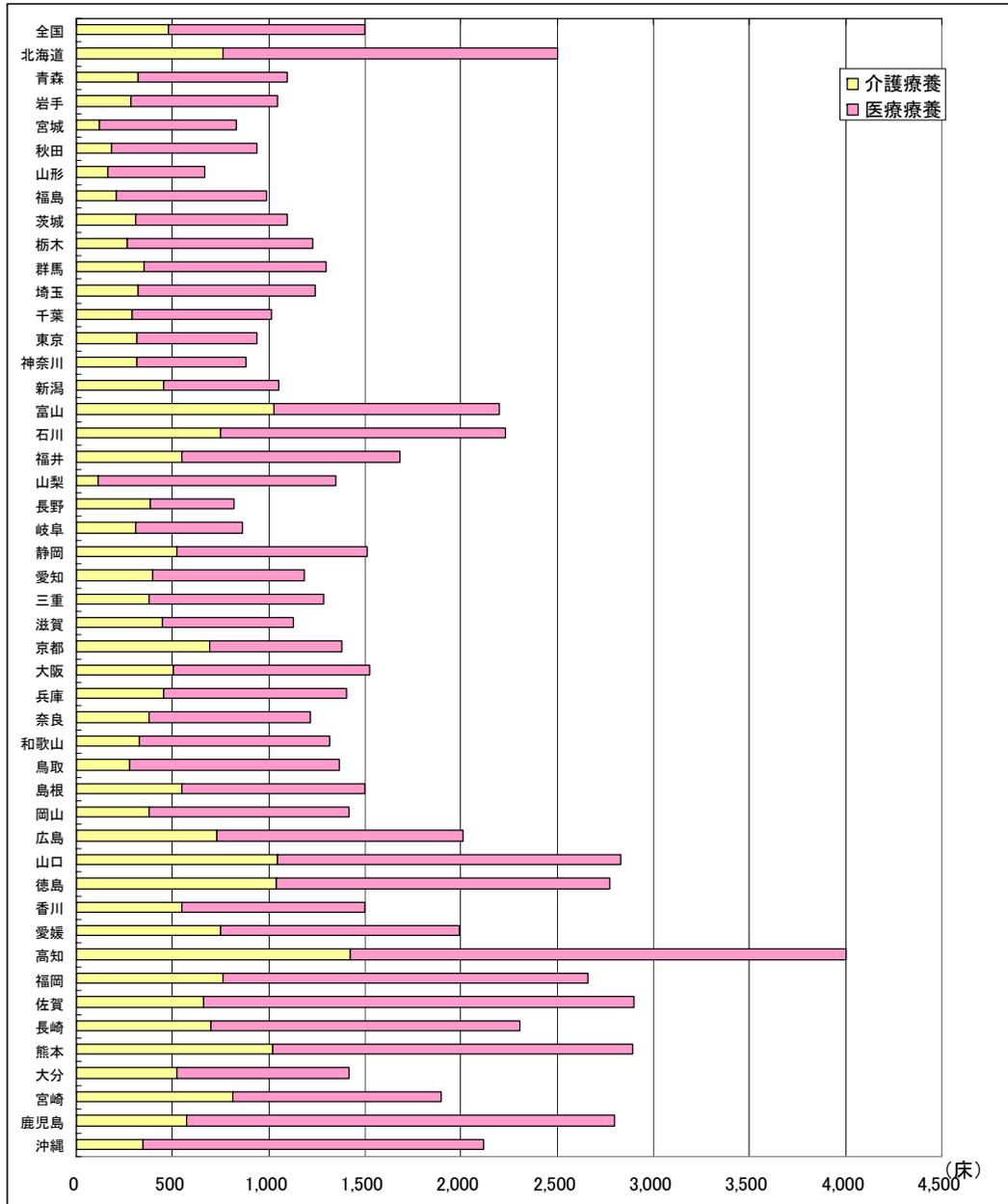
目 標	指 標	基本的な施策	※(主に高齢者に関する事項を抜粋)
<p>「良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継」 住宅の安全性、耐久性、快適性、エネルギーの使用の効率性その他の住宅の品質又は性能に関し、「住宅性能水準」※に基づき、その維持及び向上を図り、現在及び将来の国民の住生活の基盤となる良質な住宅ストックの形成を目指す。</p>	<p>[ユニバーサルデザイン化の推進] ・共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率 【10%(平15)→25%(平27)】</p>	<p>○ 住宅ストックが長期にわたり有効に活用されるよう、耐久性に優れ、維持管理がしやすく、ライフスタイルやライフステージの変化等に応じたりリフォームにも柔軟に対応できる住宅の普及を図る。</p> <p>○ 高齢者、障害者をはじめとする多様な者が安全で快適な住生活を営めるよう、住宅のユニバーサルデザイン化を促進する。</p>	<p>※「住宅性能水準」 (10) 高齢者等への配慮 加齢による一定の身体機能の低下等が生じた場合にも基本的にはそのまま住み続けることができるように、住戸内、共同住宅の共用部分等について、段差の解消、手すりの設置、廊下幅の確保、便所の配置等に関し、日常生活の安全性及び助行為の容易性について、適正な水準を確保する。</p>
<p>「良好な居住環境の形成」 安全・安心、美しさ・豊かさその他の地域における居住環境に関し、「居住環境水準」※に基づき、その維持及び向上を図り、地域の自然、歴史、文化その他の特性に応じて、住民が誇りと愛着を持つことのできる居住環境の形成を目指す。</p>	<p>(居住環境水準の指標は、地方公共団体の計画において目標を定める) (全国計画で例示している指標) ・高齢者の在宅介護を支援するサービス等福祉サービスの実施体制の整備率 ・高齢者、障害者をはじめとする多様な者が日常生活又は社会生活において利用する施設相互間の生活関連経路を構成する道路におけるユニバーサルデザイン化の実施率</p>	<p>○ 既存の都市基盤を有効に活用しながら、将来にわたって持続可能なバランスのとれたコミュニティの維持及び形成を図るため、居住者が相互に交流できる空間の形成に配慮しつつ、都心居住・街なか居住、住宅市街地のユニバーサルデザイン化等を促進するとともに、公的賃貸住宅の計画的な建替え、ニュータウン再生の支援等を行う。</p>	<p>※「居住環境水準」 ○居住環境水準の項目 日常生活を支えるサービスへのアクセスのしやすさ ①高齢者、子育て世帯等の各種生活サービスへのアクセスのしやすさ 高齢者、子育て世帯等が日常生活を支える各種サービスに容易にアクセスできること。 ②ユニバーサルデザイン 高齢者、障害者をはじめとする多様な者の円滑な移動の経路が確保されていること。</p>

目 標	指 標	基本的な施策	※（主に高齢者に関する事項を抜粋）
<p>「住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保」</p> <p>低額所得者、被災者、高齢者、子どもを育成する家庭等の居住の安定が確保されるよう、公的賃貸住宅のみならず民間賃貸住宅も含めた住宅セーフティネットの機能向上を目指す。</p> <p>この結果、これらの世帯を含む全ての世帯が、世帯人数及びその特性に応じて、健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住戸規模（「最低居住面積水準」※）等を備えた住宅を確保できることを目指す。</p>	<p>[高齢者等への配慮]</p> <p>・高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率</p> <p>一定のバリアフリー化（注1） 【29%（平15）→75%（平27）】</p> <p>うち、高度のバリアフリー化（注2） 【6.7%（平15）→25%（平27）】</p> <p>（注1）一定のバリアフリー化：2箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消に該当</p> <p>（注2）高度のバリアフリー化：2箇所以上の手すり設置、屋内の段差解消及び車椅子で通行可能な廊下幅のいずれにも該当</p>	<p>○ 高齢者、障害者、小さな子どもがいる世帯、外国人、ホームレス等の居住の安定を確保するため、公的賃貸住宅ストックの有効活用を図るほか、高齢者等の入居を受け入れることとしている民間賃貸住宅に関する情報の提供等を行う。</p> <p>○ 高齢者、障害者等が、地域において安全・安心で快適な住生活を営むことができるよう、住宅のバリアフリー化や見守り支援等のハード・ソフト両面の取組を促進するとともに、高齢者、障害者等に配慮した賃貸住宅の供給や公的賃貸住宅等と福祉施設の一体的整備を推進する。</p>	<p>※「最低居住水準」</p> <p>(1) 単身者 25㎡</p> <p>(2) 2人以上の世帯 10㎡×世帯人数+10㎡</p> <p>（注）</p> <p>次の場合には、上記の面積によらないことができる。</p> <p>① 単身の学生、単身赴任者等であって比較的短期間の居住を前提とした面積が確保されている場合</p> <p>② 適切な規模の共用の台所及び浴室があり、各個室に専用のミニキッチン、水洗便所及び洗面所が確保され、上記の面積から共用化した機能・設備に相当する面積を減じた面積が個室部分で確保されている場合</p>

【注】本資料は、住生活基本計画（全国計画）より、主として高齢者施策に該当する部分を抜粋・編集したものである。

療養病床關係

22. 都道府県別に見た65歳以上人口10万当たりの療養病床の病床数 (平成18年3月末)



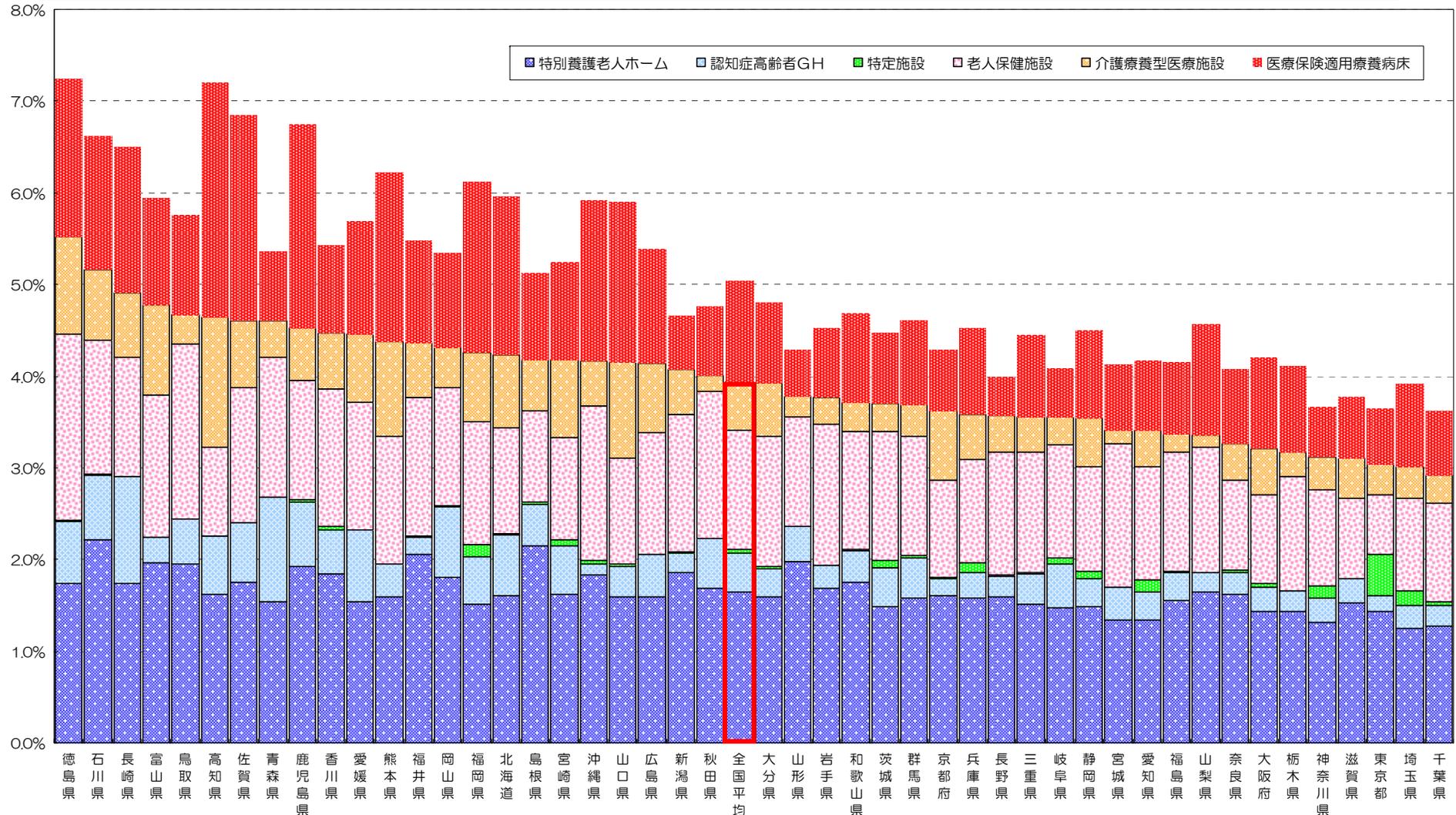
	病床数 (床)				65歳以上人口10万対病床数	
	総数	介護療養	割合 (%)	医療療養		割合 (%)
全 国	384,531	122,191	31.8%	262,340	68.2%	1,497.9
北 海 道	30,132	9,209	30.6%	20,923	69.4%	2,499.1
青 森	3,576	1,047	29.3%	2,529	70.7%	1,095.0
岩 手	3,564	968	27.2%	2,596	72.8%	1,048.4
宮 城	3,929	561	14.3%	3,368	85.7%	835.0
秋 田	2,893	567	19.6%	2,326	80.4%	938.7
山 形	2,069	501	24.2%	1,568	75.8%	667.6
福 島	4,705	997	21.2%	3,708	78.8%	990.8
茨 城	6,302	1,770	28.1%	4,532	71.9%	1,093.6
栃 木	4,799	1,034	21.5%	3,765	78.5%	1,227.7
群 馬	5,404	1,478	27.4%	3,926	72.6%	1,296.2
埼 玉	14,470	3,700	25.6%	10,690	73.9%	1,250.6
千 葉	10,730	3,058	28.5%	7,672	71.5%	1,011.9
東 京	21,560	7,212	33.5%	14,348	66.5%	939.2
神 奈 川	13,076	4,637	35.5%	8,439	64.5%	883.4
新 潟	6,110	2,621	42.9%	3,489	57.1%	1,052.1
富 山	5,683	2,649	46.6%	3,034	53.4%	2,200.0
石 川	5,482	1,844	33.6%	3,638	66.4%	2,230.8
福 井	3,122	1,014	32.5%	2,108	67.5%	1,683.0
山 梨	2,616	223	8.5%	2,393	91.5%	1,351.4
長 野	4,284	2,002	46.7%	2,282	53.3%	820.7
岐 阜	3,819	1,361	35.6%	2,458	64.4%	863.8
静 岡	11,779	4,054	34.4%	7,725	65.6%	1,511.7
愛 知	14,802	4,993	33.7%	9,809	66.3%	1,185.5
三 重	5,163	1,514	29.3%	3,649	70.7%	1,288.7
滋 賀	2,814	1,112	39.5%	1,702	60.5%	1,128.2
京 都	7,331	3,679	50.2%	3,652	49.8%	1,382.3
大 阪	24,925	8,247	33.1%	16,678	66.9%	1,525.2
兵 庫	15,547	5,062	32.6%	10,485	67.4%	1,402.4
和 歌 山	3,446	1,074	31.2%	2,372	68.8%	1,215.4
鳥 取	3,287	823	25.0%	2,464	75.0%	1,317.6
島 根	1,996	409	20.5%	1,587	79.5%	1,366.1
岡 山	3,012	1,106	36.7%	1,906	63.3%	1,497.7
広 島	6,224	1,649	26.5%	4,575	73.5%	1,420.8
山 口	12,059	4,382	36.3%	7,677	63.7%	2,008.0
徳 島	10,560	3,916	37.1%	6,644	62.9%	2,828.5
香 川	5,474	2,057	37.6%	3,417	62.4%	2,774.3
愛 媛	3,540	1,287	36.4%	2,253	63.6%	1,503.1
高 知	7,009	2,645	37.7%	4,364	62.3%	1,991.2
福 岡	8,262	2,944	35.6%	5,318	64.4%	4,003.4
佐 賀	26,523	7,602	28.7%	18,921	71.3%	2,658.2
長 崎	5,688	1,297	22.8%	4,391	77.2%	2,900.4
熊 本	8,046	2,441	30.3%	5,605	69.7%	2,306.6
大 分	12,643	4,467	35.3%	8,176	64.7%	2,891.5
宮 崎	4,144	1,532	37.0%	2,612	63.0%	1,415.3
鹿 児 島	5,130	2,202	42.9%	2,928	57.1%	1,895.9
沖 縄	12,168	2,481	20.4%	9,687	79.6%	2,800.1
	4,634	763	16.5%	3,871	83.5%	2,117.0

注)65歳以上人口は総務省統計局「平成17年国勢調査第1次基本集計(確定値)」による。

【出典】病院報告(平成18年3月分概数)

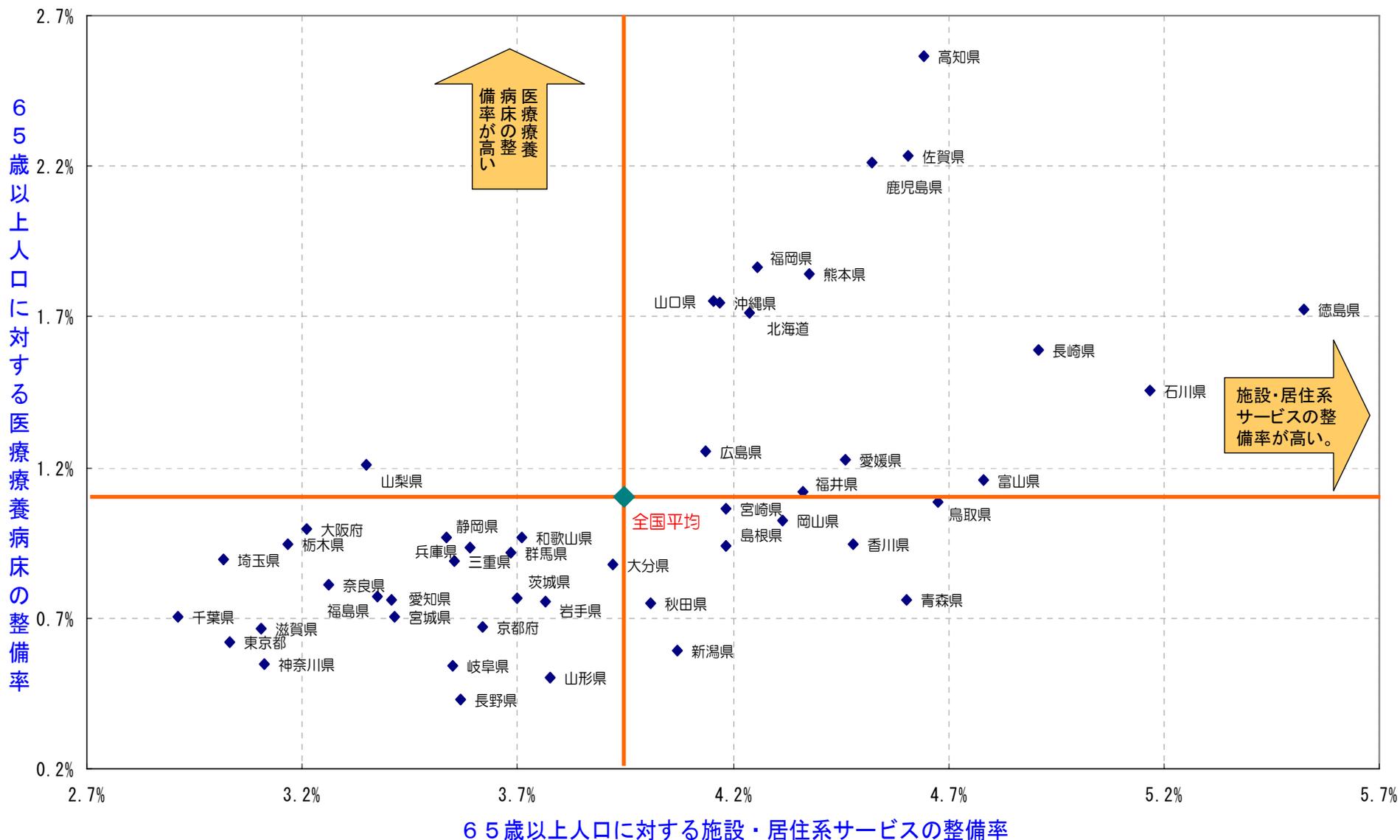
23. 65歳以上人口に対する介護施設等の整備状況(平成18年3月)

介護保険施設等の整備割合が大きい順に並べてみると、その整備割合の高い県においては、医療療養病床の整備割合も高い傾向にある。



※ 棒グラフについては、次の数値を平成18年度の高齢者人口の見込み（厚生労働省老健局計画課調べ）で除して得た率。
 ・介護保険3施設については、平成17年度末の定員数（厚生労働省老健局計画課調べ）
 ・居住系サービス（認知症高齢者グループホーム、特定施設）については、平成17年度末のサービス利用者数（厚生労働省老健局計画課調べ）
 ・医療療養病床については、平成18年3月末の病床数（「病院報告（平成18年3月分概数）」（厚生労働省統計情報部））

24. 65歳以上人口に対する介護保険施設等の整備状況と医療療養病床の整備率との関係

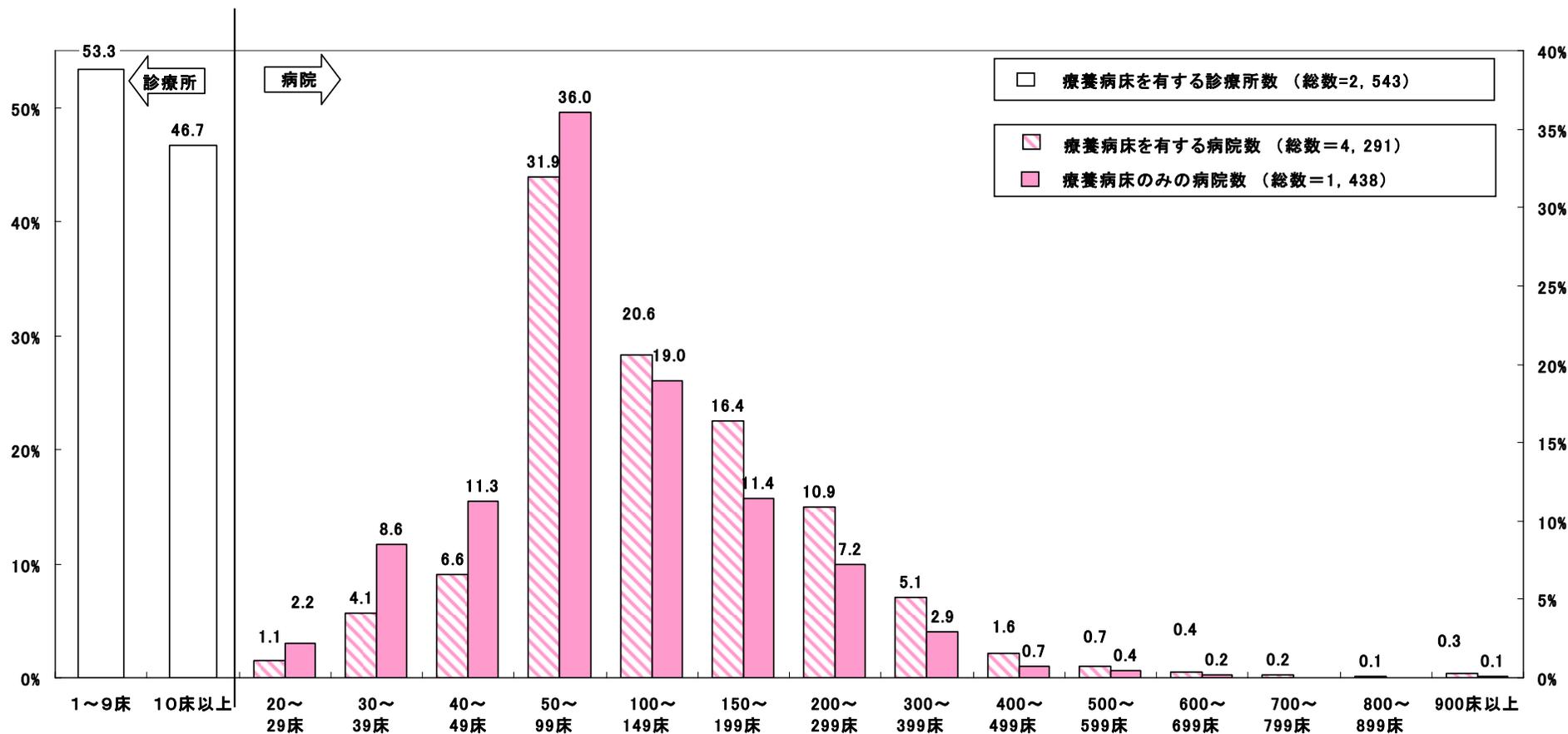


※ 整備率については、次の数値を平成18年度の高齢者人口の見込み（厚生労働省老健局計画課調べ）で除して得た率。
 ・介護保険3施設については、平成17年度末の定員数（厚生労働省老健局計画課調べ）
 ・居住系サービス（認知症高齢者グループホーム、特定施設）については、平成17年度末のサービス利用者数（厚生労働省老健局計画課調べ）
 ・医療療養病床については、平成18年3月末の病床数（「病院報告（平成18年3月分概数）」（厚生労働省統計情報部））

25. 療養病床の規模別の分布状況

病院では、50～149床の施設が多く、全施設の52.5%（療養病床のみの病院では55.0%）を占めている。診療所では、9床までの施設が53.3%を占める。

病床規模別の施設分布



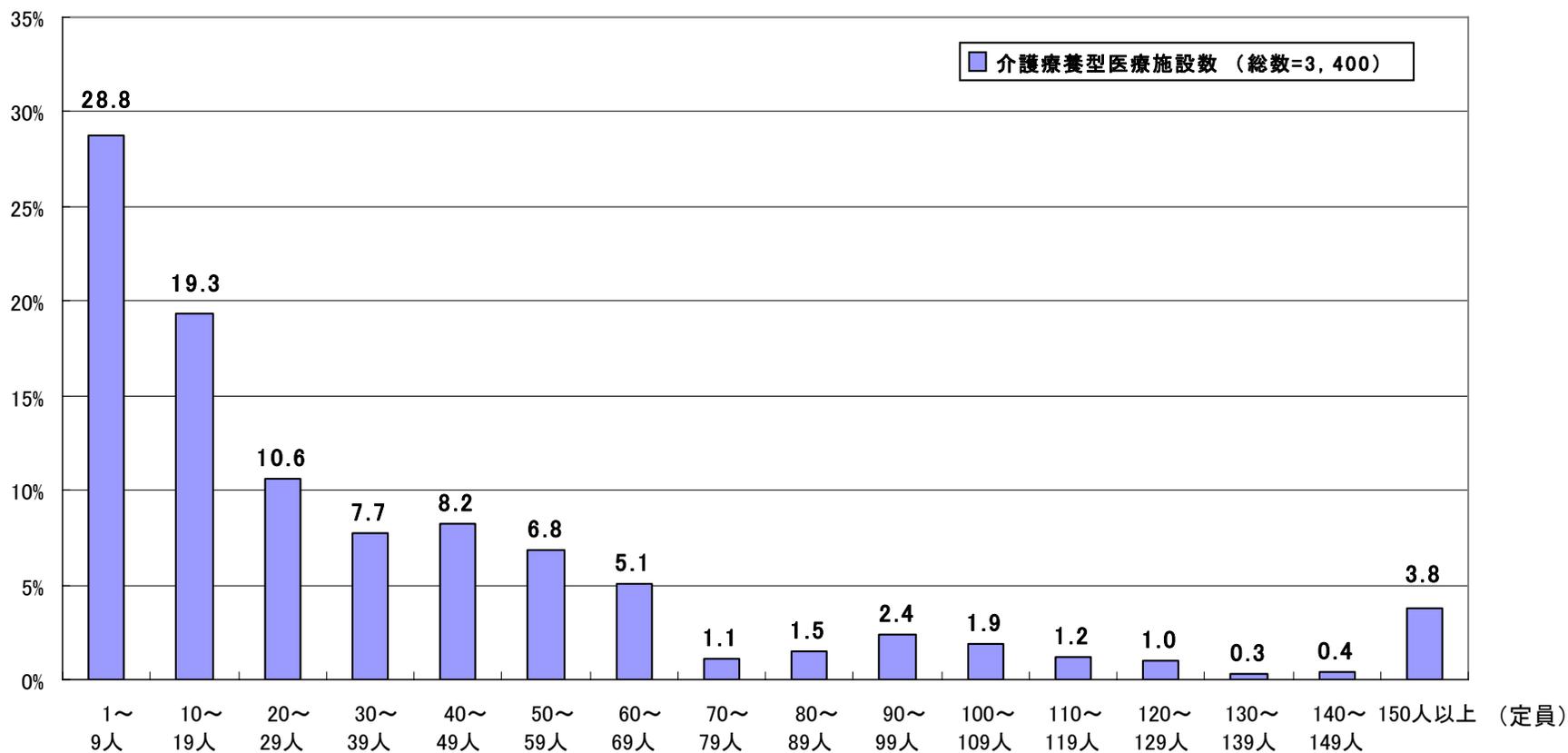
注)それぞれ、病院・診療所総数に占める割合。

【資料】厚生労働省統計情報部「医療施設調査(平成16年)」

26. 療養病床(介護療養型医療施設)の規模別の分布状況

介護療養型医療施設を定員規模別にみると、1～9人が最も多く、介護療養型医療施設総数の28.8%を占める。

病床規模別の施設分布



注) 介護療養型医療施設総数に占める割合。
 介護療養型医療施設における「定員」は介護指定病床数である。
 定員が1～9人及び10～19人の介護療養型医療施設数には診療所を含む。

【資料】厚生労働省統計情報部「介護サービス施設・事業所調査」(平成17年)

27. 療養病床の開設者

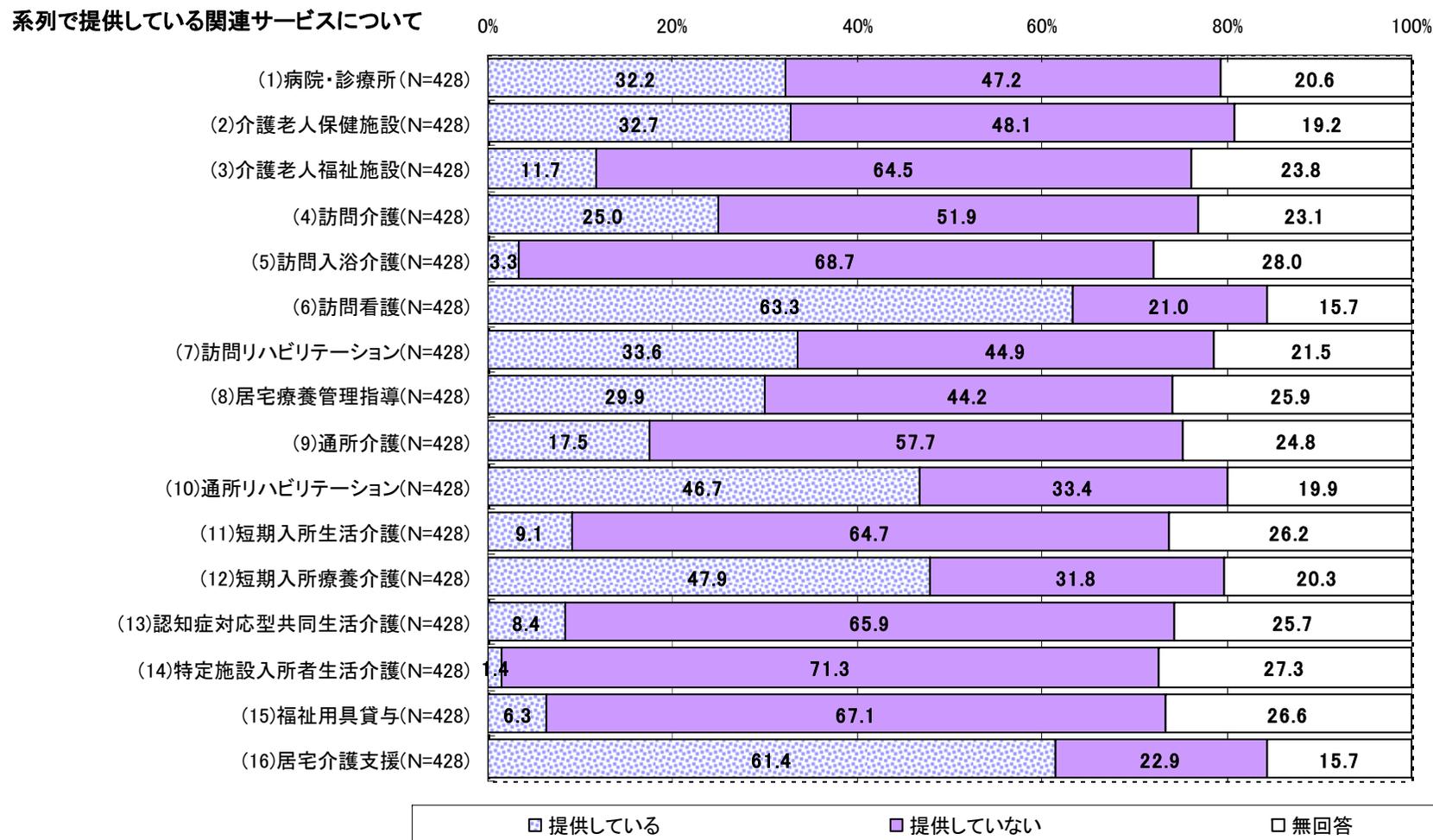
開設者別の医療施設数

	療養病床を有する病院		療養病床を有する診療所
	総数	療養病床のみの病院 (再掲)	
総数	4,291	1,438	2,543
都道府県	11	0	0
市町村	269	15	53
社会福祉法人	100	28	6
日赤	16	2	0
公益法人	191	41	7
厚生連	54	5	0
医療法人	3,160	1,148	1,727
医療生協	43	9	9
会社	12	1	0
その他の法人	55	10	10
個人	380	179	731

【資料】厚生労働省統計情報部「医療施設調査(平成16年)」

28. 療養病床を有する病院の系列で提供している関連サービスの状況

療養病床を有する病院の系列で提供している関連サービスは、サービスの種類により提供状況が異なるが、訪問看護(63.3%)、居宅介護支援事業所(61.4%)などが、広く提供されている。

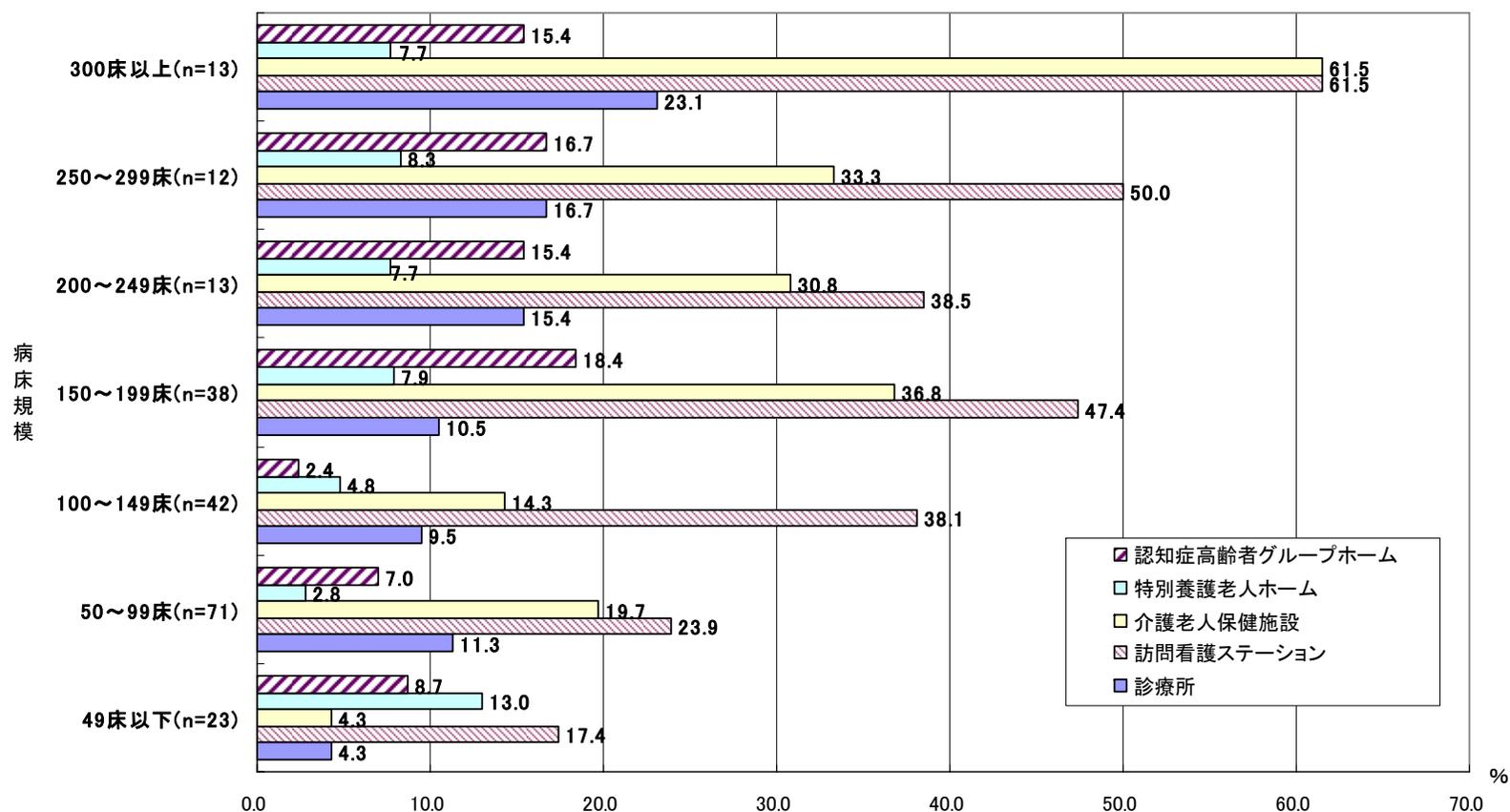


【資料】 医療経済研究機構 「療養病床における医療提供体制に関する調査(平成16年)」

29. 療養病床を有する病院の規模別の併設サービスの状況

療養病床を有する病院に併設し、又は同一法人が有する施設・事業所としては、訪問看護、老人保健施設等の医療系サービスが多く、病床規模が大きくなるほど、医療系サービスの併設割合が高い。

病床規模別 併設施設又は同一法人で有する施設・事業所の割合（複数回答）



【資料】 医療経済研究機構「療養病床における医療・介護に関する調査（平成16年）」

介護施設等の現状関係

30. 要介護度別にみた在所者数(構成割合)の年次推移

在所者を要介護度別にみると、介護老人福祉施設では「要介護5」が32.3%、介護老人保健施設では「要介護4」が27.2%と最も多い。介護療養型医療施設では「要介護5」が54.0%と最も多く、在所者の5割を超えている。

介護老人福祉施設

年次	要介護度別					その他	平均要介護度
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
平成12年	12.5	14.9	19.0	28.7	22.9	1.9	3.35
平成13年	10.0	15.0	18.2	28.4	27.7	0.8	3.49
平成14年	9.1	15.0	18.2	28.2	28.9	0.5	3.53
平成15年	7.8	13.2	18.3	29.3	31.1	0.3	3.63
平成16年	6.8	10.9	18.5	30.6	33.1	0.1	3.72
平成17年	6.2	10.3	19.3	31.8	32.3	0.1	3.74

介護老人保健施設

年次	要介護度別					その他	平均要介護度
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
平成12年	16.0	21.2	24.0	24.9	13.4	0.6	2.99
平成13年	13.2	21.3	23.5	25.8	16.0	0.2	3.10
平成14年	13.0	21.3	22.9	25.8	16.7	0.3	3.12
平成15年	12.3	19.6	23.7	26.7	17.4	0.3	3.17
平成16年	12.5	17.6	24.7	27.6	17.3	0.3	3.20
平成17年	12.6	17.8	25.5	27.2	16.5	0.3	3.17

介護療養型医療施設

年次	要介護度別					その他	平均要介護度
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
平成12年	5.9	8.7	14.6	32.0	37.9	0.9	3.88
平成13年	4.7	8.1	11.9	28.9	43.3	3.2	4.01
平成14年	4.7	8.1	12.1	28.0	44.2	2.9	4.02
平成15年	3.4	5.9	11.4	28.9	49.5	0.9	4.16
平成16年	2.9	4.7	11.0	27.7	53.0	0.8	4.24
平成17年	2.5	4.2	10.8	27.6	54.0	0.8	4.27

注)平均要介護度は以下の算式により計算した。

$$\text{平均要介護度} = \frac{\text{各介護度別在所者数} \times \text{要介護度の合計}}{\text{要介護1～5までの在所者数の合計}}$$

【資料】厚生労働省統計情報部「介護サービス施設・事業所調査」(平成17年)

31. 施設の種別別にみた定員、在所者数、利用率

介護保険施設の種別ごとに利用率をみると、3施設とも9割を超えている。

各年10月1日現在

	定員（人）	在所者数（人）	利用率（%）
介護老人福祉施設			
平成17年	383,326	376,328	98.2
平成16年	363,747	357,891	98.4
介護老人保健施設			
平成17年	297,769	269,352	90.5
平成16年	282,513	256,809	90.9
介護療養型医療施設			
平成17年	129,942	120,448	92.7
平成16年	138,942	129,111	92.9

注：介護療養型医療施設における「定員」は介護指定病床数である。

【資料】厚生労働省統計情報部「介護サービス施設・事業所調査」（平成17年）

32. 介護施設の定員規模別の利益率

定員規模別の損益を見ると、規模が大きくなるにつれ、利益率も高くなっている。

平成17年3月分

	総数	定員規模別		
		50床以下	51～100床以下	101床以上
介護老人福祉施設	13.6%	12.6%	13.8%	15.2%
介護老人保健施設	12.3%	7.3%	11.9%	15.8%
介護療養型医療施設（病院）	10.4%	8.5%	10.9%	12.0%

*収益に対する損益の割合である。

*介護老人福祉施設には、補助金及び空床利用の短期入所生活介護の損益を含む。

*介護老人保健施設及び介護療養型医療施設（病院）には、短期入所生活介護の損益を含む。

*介護療養型医療施設（病院）は、療養病床60%以上の介護療養型医療施設に係る病院全体の損益である。

【資料】 介護事業経営実態調査(平成17年)

33. 死亡前2週間以内に実施した医療処置の割合(複数回答)

	医療療養病床 (※1)	介護療養病床 (※1)	介護老人保健施設 (※2)	特別養護老人ホーム (※3)
酸素療法	79.6%	70.8%	56.4%	44.9%
点滴	77.3%	69.8%	63.1%	50.6%
喀痰吸引	71.4%	67.0%	—	—
採血	56.7%	45.3%	—	—
レントゲン検査	52.4%	50.5%	—	—
抗生物質の投与	49.0%	43.4%	—	—
留置カテーテル類	43.9%	42.5%	17.0%	7.4%
心臓マッサージ	22.7%	15.1%	26.7%	10.4%
褥瘡の処置	22.1%	19.8%	10.7%	15.9%
経鼻経管栄養	21.5%	25.0%	9.7%	12.8%
昇圧剤の投与	16.4%	10.4%	—	—
中心静脈栄養	13.0%	6.1%	1.2%	—
疼痛管理	11.6%	3.8%	4.7% (疼痛の看護)	7.6% (疼痛の看護)
胃ろうの管理	9.6%	15.1%	5.5%	6.5%
人工呼吸器	3.4%	2.4%	1.5% (レスピレータ)	0.5% (レスピレータ)
人工透析	2.5%	0.5%	—	—
気管切開の処置	0.8%	1.4%	0.2%	0.2%

【資料】

※1「療養病床における医療・介護に関する調査」報告書 平成17年3月医療経済研究機構

(医療療養n=353、介護療養n=212、調査時点・平成17年2月23日～3月18日)

※2「介護老人保健施設における医療・介護に関する調査研究」報告書 平成16年3月医療経済研究機構

(n=599、調査時点・平成15年12月4日～平成16年2月4日)

※3「特別養護老人ホームにおける終末期の医療・介護に関する調査研究」報告書 平成15年3月医療経済研究機構

(n=1811、調査時点・平成14年11月22日～12月25日)